

## 経営学説史の研究

—科学史としての経営学説史研究の方法：エクスターナルアプローチ導入の試み—

大 平 浩 二

1. 序—なぜ今経営学説史研究か—
2. 近代科学の誕生とその制度化  
……以上本号……
3. 経営学説史の 3 つの研究手法—プレ・インターナルアプローチおよびインターナルアプローチとエクスターナルアプローチ
4. インターナルアプローチとしての経営学説史研究
5. エクスターナルアプローチから見た経営経済学説史研究と経営経済学の成立
6. 結び—経営学説史研究の方法：課題と展望

### 1. 序—なぜ今経営学説史研究か—

#### 1-1. なぜ今経営学説史研究か—経営学説史研究の意義—

1 つの学問が誕生しているとすれば、そこにはその学問を構成している諸理論ないし諸学説が存在し、同時にまたそ（れら）の歴史が生まれていることになる。この歴史を研究するのが学史ないし学説史に他ならない。

学説史研究は出来上がった学説ないし理論を研究の対象とする意味で、文字通り学説の歴史的研

究である。そして学説は、それが出来上がった時点ですでに歴史の中に存在するという意味では「学説研究」は文字通り「学説史研究」である。従って、両者には大きな違いがないことになる。本稿においてはこの 2 つの用語が使用されているが、歴史の経緯をよりイメージしたい時に「学説史」を用いることがあるが、両者に大した違いはない。

また更に学問の歴史を研究する「学史研究」も、文字通り解釈すれば、その学問の歴史を研究する研究領域であり、さらにその学問がそこでの諸学説から成り立っていると考えれば、学説史であれ学史であれ、その意味内容に大きな違いはない。

しかしながら一つ忘れていけないのは、1 つの学問は諸学説（ないし理論）の単なる集合体ではないということである。1 つの学問は、全体として他の学問領域との関係や、大学などといった研究機関での多くの研究者たちの研究活動とそれを取り巻く諸状況の結果生まれてきたものであり、この意味で純粋な理論や学説の側面だけを研究する領域ではない。換言すれば諸学説（理論）からなる 1 つの学問は、諸学説とそれを取り巻く多くの状況の中で存在していることになる。従って、

この諸側面を含んだ学問の歴史を研究するのが学史研究ないし学説史研究となる。

同時にまた、諸学説が未熟であればその学問自体もまた未熟であることになり、優れたものであれば必然的に学(説)史研究も充実し発展する。学説が未熟であれば学説(史)研究も発展のしようがない。いずれにせよ、現在の学問の様相が、過去の諸学説の反映であるとするれば、経営学の現在と未来を知るためにも、そして何よりもその健全な発展のために学説(史)研究はそれなりの意義を持つであろう<sup>1</sup>。

さて、筆者が今に至って経営学説史研究について筆をとろうと思ったのは、ある意味では個人的な意識に基づいている。学部・院生時代よりドイツの経営経済学(Betriebswirtschaftslehre)を齧ってきたが、当時の経営経済学(史)研究に関する主要テーマはそこでの方法論争(いわゆる第1次方法論争から第3次、そして第4次方法論争)にあった。当時の議論の多くは(特に第1次方法論争から第3次方法論争において)、各学派をいわゆる理論学派、応用(技術論)学派、そして規範学派として分類し、それぞれを説明しながらその特徴を論じる、というのが当時の多くの(ドイツ)経営学説研究の中心課題であったと思われる。

そこでは、方法論的にはマックスヴェーバー(Weber,M.)やいわゆる新カント学派(Neukanianismus)あるいは場合によってはドイツ観念論哲学(der deutsche Idealismus)等などに依拠しながらの議論であった。その後1960年前後頃から新しく論理実証主義や批判的合理主義等といった科学哲学的基盤が導入され、(第4次方法論争という)新しい展開が示されてきたことも周知のところである<sup>2</sup>。

そしてそうした哲学・思想上の基盤を基に、各学派の学問性ないし科学性を議論してきたのであ

るが、そうした諸方法論争を中心とするドイツ経営経済学の発展過程の中で、とりわけ、初期の第1次方法論争や第2次方法論争は、周知のようにシュマーレンバッハ(Schmalenbach,E.)を中心とする多くは商科大学の学者たちと、ワイヤーマン=シューニッツ(Weyermann, M.R.=Schönitz, H.)やリーガー(Rieger,W.)を中心とする大学の経済学者達との間の論争でもあった。これらの論争についてのわれわれの関心は、前に触れたように彼らの立場が理論学派であるのか技術論(応用)学派であるのか、はたまた規範学派であるのか、といった純粋に理論(方法論)的課題が多く取り上げられていたように思われる。

しかしながら、筆者の意識の内には、彼らの戦い(特に第1次方法論争や第2次方法論争では)においては、単なる純粋な学問上の違いだけでなく、むしろ彼らが置かれた立場、例えば大学(Universität)と商科大学(Handels Hochschule)という制度上の違いが強い影響を与えているのではないか、という考えが拭いえないのである。恐らくはそう感じていた人たちも少なくはなかったかも知れない。そして同時にまた、そうした“より強い影響要因”に関して何らかの方法論的フレームワークをもって解明しようとする研究がほとんどないことにも気付いていた。

この点についての研究が乏しかったのは、1つには、学問的立場以外の諸状況、例えば「制度」といった専門的に馴染みのない(なかった)側面について当時の経営学者が専門外として関心を示さなかったことが基本的な理由としてあげられるであろう。あるいは、そうした学問的立場以外の諸関係をどのように取り扱えば良いかもわからなかったかも知れない。

ドイツの経営経済学史に例を取り、もう少し詳しく述べれば、例えばシュマーレンバッハとワイ

ヤーマン＝シェーニッツに代表されるいわゆる第1次方法論争に関しては、従来の多くの学説研究においては、理論学派と技術論学派（応用学派）との論争として描かれている。それはそれで、決して間違いではないのであるが、従来の学説研究（後に触れるインターナルアプローチそして汎んやプレ・インターアプローチ）では説明できない幾つかの問題が残されているのである。

両者が広い意味では経験主義の立場に属しながら、なぜシュマーレンバッハがあれほどまでにワイヤーマン＝シェーニッツと対立したのか、またなぜ商科大学の大学化に抵抗したのか、等については解答が示されていないのである。同様に、ワイヤーマン＝シェーニッツがなぜ「大学と単科大学における商業学の育成」とわざわざ著書の表題において大学（UniversitätとHochschule）区別をしたのか、といった点も明らかにされていないのである。

そしてそうした事態のまま時が流れて、かつてのようなドイツ経営学（経営経済学）やアメリカ経営学といったような区別そのものも多くの（特に若い世代の）経営学者の意識・記憶から消え去ったように思われる。しかしそのことは、そこに残された課題が解決したことを意味しているわけでは決してない。ここに、当時のドイツ方法論争、とりわけ第1次方法論争から第2次方法論争（広く解釈すれば第3次方法論争も含めてよいだろう）における「残された課題」が存在していたのである。

本稿の目的は、ここでいう従来の研究において見逃されてきた“より強い影響要因”について、いわゆる科学史にいう「エクスターナルアプローチ」というフレームワークの視点の助けを借りて、ドイツ経営経済学の方法論争、特に第1次方法論争と第2次方法論争のいままで描かれてこなかっ

た側面に光を当て、それによって学説史研究における科学史研究の可能性を探る試みを行うものである。従ってこのアプローチは、“立体的で動的な影響要因”に（も）目を向けたものと言えよう。

しかし、上記のような制度に関する“影響要因”に見られる「残された課題」を論じるにあたって、その前に整理しておかなければならない小さな諸課題が存在する。すなわち従来のわが国の学説史研究（場合によっては経営学研究）に内在していた疑問、すなわち、かつて見られたわが国の経営学研究の研究スタイルの曖昧さに関わる課題である。これは、なぜそうした問題が等閑視されてしまっていたのか、に対する回答を探ることもである。

つまり、ドイツの経営経済学研究であれ、アメリカの経営学研究であれ、当時のわが国の経営学研究においては、欧米経営学の翻訳・紹介といった研究スタイルが支配的であり、かつ長期にわたって行われてきた点が挙げられる。この翻訳・紹介スタイルは、文字通り海外文献の紹介と解説を意味しているのであるが、問題はこうしたスタイルが経営学の研究であり、また一方で学説（史）研究である、といった理解が、かつてわが国の経営学界において広く定着していた（ように思われる）点にある。しかしながら、各々の出来上がった理論ないし学説の紹介的検討だけでは、理論・学説の生成や、方法論上の立場の違いがなぜ生じたのかについて不明なままであるだけでなく、そもそも現象を説明する経験理論とはどのようなものであるのかに関する知見も得られないのである。

もちろんこうした点はすでに過去の問題であって、今更取り上げる必要もないと考える向きも多いかもしれない。しかし、学説史という歴史を研究するに際してはやはり避けては通れない課題の一つであると考えられる。

こうしたわが国の経営学研究の状況に苦言を呈

したのが、その研究スタイルからすれば明らかに実証スタイルの研究者であり、慶應ビジネススクールで教鞭をとっていた和田充夫であった。彼は日本の経営学界の事情を次のように述べている。「商学部出身者をもつ、ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったといった知識は、ほとんどマーケティング実践には役立たない。日本の経営学が永きにわたって低迷していた多くの理由は、日本の経営学者の多くが「バーナード研究」に終始していたことがあげられる」<sup>3</sup>と述べている。

彼の意味する、「商学部出身者をもつ、ロー・オルダーソンが何をいった、ケリー&レイザーが何をいった、フィリップ・コトラーが何をいったといった知識…日本の経営学者の多くが「バーナード研究」に終始していた」という研究スタイルは、上に指摘した欧米経営学の翻訳・紹介といった研究スタイルに他ならない。その意味で、ビジネススクールの研究者からみると、わが国の経営学研究は、文字通りいわゆる輸入学問としての「翻訳・紹介的知識」としか見えなかったのであろう。

日本の経営学研究についての彼の指摘は一応核心をついているように思われる。しかし彼のこの指摘は、半分は当たっているが半分は間違っている。

彼が指摘している研究スタイルは本書で後に取り上げる「プレ・インターナルアプローチ」と筆者が呼ぶものである。こうした「翻訳・紹介的知識」が、かつて長い間日本の経営学において大きな比重を占めていたことはすでに触れたところである。そして、こうした知識が、和田が言うように「実践に役立たない」ことはある意味でその通りあるが、この点については、二つの意味で「実践への役立ち」を考えることが必要である。すなわち、単なる「翻訳・紹介的知識」はそれ自体で

は資料的意味しか持ちえないが、しかし、他の理論や学説に関する健全で適切な批判的研究を踏まえた学説（史）研究は、究極的には理論的だけでなく実践にも役に立つ知識となりうる、ということである。

この点については「輸入学問という蔑称」や従来からある「ネガティブな評価」に対してわれわれは適切な回答を示さなくてはならない。そして、そのためにも従来わが国の経営学研究の軌跡を整理しておく必要があるのである。

以上のような背景からまず言えることは、わが国で経営学と呼ばれている学問は、おおよそ100年近ほど前に主としてドイツとアメリカにおいて誕生し、前者がBetriebswirtschaftslehreとして、後者がBusiness AdministrationないしManagement等々と称され、これら2つの専門領域がわが国において混入・混在していることである。わが国の経営学研究においては両者の関係を「骨と肉」（「骨はドイツに肉はアメリカに」）といった譬えで呼び、それで済ませてきた研究態度とも関連するものである<sup>4</sup>。

ドイツの経営学とアメリカの経営学の名称が異なっているように、両者の生成の状況には歴史・社会・文化などの背景の違いがあることを忘れてはならない。もちろんこの点は、誰もが表面的には感じている（感じていた）ことであつたかも知れない。しかしこの点が、経営学という学問の歴史研究の中で意識的に取りあげられてきたことは少なかったのではないかと。

このように、従来より日本においては両国の“経営学”が混在し、一方はドイツ経営学、また一方はアメリカ経営学という呼称で呼ばれ、双方の間に一定の距離があつたことは紛れもない事実である。従って、経営学研究といいながらも、その内実はドイツ的経営学であつたり、アメリカ的経営

学であったわけである。

おおよそ同時代に生まれて来たこれらの2つの“経営学”を歴史的に見みると、とりわけ第二次世界大戦以前には、両者の学問的相互交流がきわめて乏しかったことに驚かされるのである。この事実は、単に両国が当時地理的・政治的等々の理由で遠く離れていただけでなく、何か別の要因に起因するように思われてならない<sup>5</sup>。両者の交流が多くなかった、という事情そのものが学説史研究の周辺状況に目を向ける必要があることを示唆しているとも言えよう。

もとより、こうした両者の関係をこのように考えるのは、よくいわれるように、戦前はドイツ経営学の影響を強く受け、戦後はアメリカ経営学の影響を強く受けてきた日本の経営学者（そしてその1人としての筆者固有の）の感覚によるものかもしれない<sup>6</sup>。むしろ、ドイツとアメリカの双方の学者は、かつてはそれぞれの立場で別段何の不自由もなく、それぞれ独立してそれぞれの経営学研究を遂行していたのではないか。両者を比較するときに、両者の知識体系のあり方やその科学的基盤や制度的背景の基本的相違に驚かざるをえないからである。

この点に関連して言えば、上記の和田の指摘の中で、彼はもう一つの重要な指摘を行っている。すなわちそれは、正にかれが「商学部出身者がもつ」と述べた点にある。この点について、もしかしたら和田自身はそれほど明確には気づかないで触れたのかもしれないが、学問研究における研究ないし知識のあり方が、制度（例えばここでは学校＝大学制度）に強く関わって（影響を受けて）いる、ということである。つまり、以上のような和田の発言は、正にビジネススクールという学校制度にいた研究者の発言なのである。ここに「商学部出身者」とそうでない「ビジネススクール出

身者」との間の相違や誤解が生じているのかもしれない。

この意味でまさにわれわれは、すでに指摘したように学説史研究の際には、経営学研究において強い影響を与えたであろう制度上の特徴や基本的相違を知っておく必要があるのである。

こうした制度上の問題状況を含む経営学（説史）自体から見れば、理論や学説それ自体を研究するという“静的”ではなく、それらの生成・形成に影響を及ぼした周辺状況（社会制度等）であるいわば“動的”な「外部的状況」については、今までほとんど研究がなされてこなかった<sup>7</sup>。その理由の1つは、学説の外側に目を向けるための方法論的視野が欠落していたからと言える。学説の歴史に関わる制度上の問題は、科学史が扱う領域であろうから、当時の多くの経営学者にはその方法論的視野がまだ熟していなかったであろう。本稿が科学史の成果を取り入れようとしているのはそのような事情がある。経営学の生成に関わる研究に必要な科学史の成果を出来る限り経営学説史研究に援用しようと考えたのである。

本稿では、科学史において一般的に言われている「科学革命」よりもさらに新しい時代である19世紀初頭頃を科学の誕生期とすることによって、さらにいわゆる科学史に云う「エクスターナルアプローチ」のフレームワークを経営学説研究に利用するという試みを行う。これによってこれまで見えなかった、あるいは明瞭ではなかった経営学生成の側面を少しでも「見えるように」したいと考えたのである。

この「見えるようにする」試みによって「何が見えてくる」のであろうか。この点について言えば、まず1つは—極めて陳腐な点ではあるが—これまでの学説研究や学史研究において、僅かに触れられてきた点であるが、そもそもこの経営学と

いう学問領域がいつ（頃）誕生したのか、という問題である。むしろ多くの研究者がこの点については通り一遍の記述を行っている。

しかしその多くは感覚的記述—たとえば有名な調査がなされた、とか著名な論文が出された、とかいった断片的記述—にとどまっている。例えばドイツ経営経済学のいわゆる方法論争を見ると、従来の研究においては誰が年々のどのような論文で利益概念を提示して、それに対して誰が反対したとか賛成したとかが中心的な議論であった。がしかし、なぜあの学者が—例えばシュマーレンバッハが—あのような主張をしたのかについての十分な—彼の研究者としての足跡も踏まえた—説明はなされていないように思われるのである。科学史の成果の援用が必要とした理由がここにある。この点については後に触れることとする。

現在においては多くの経営学者の関心は引かないかもしれないが、学説史研究や学史研究という歴史研究を行う者としてまずこの原初的基本課題について試論的な解答を示しておきたいと思っている。

その2つめは、近年の経営学（とその知識体系）の研究と教育を取り巻く社会状況の大きな変容と揺らぎである。

この1例としては、社会人向けのビジネススクールや専門職大学院の急速な拡大や、産学共同への志向、そして学術雑誌を取り巻く状況変化等が挙げられる。このビジネススクールの増加は、1990年代初頭頃からの文部省（当時）による大学大綱化を契機とする大学（院）改革や大学評価等の制度的状況変化と大いに関係するが、この状況もまた、学問研究とそれを取り巻く制度的状況との関連性を抜きにしては語れない。しかも最近において、とりわけロースクールをはじめビジネススクールの存廃を巡る一連の問題状況は深刻な

様相を示しているといえる<sup>8</sup>。

そうした中で、アメリカの経営手法を中心とするいわゆる実証的なアプローチが実務界のみならず学会においても浸透しつつある。その一例を挙げれば、実態調査や多量のデータに基づく統計分析技法を用いたいわゆる「仮説—検証」スタイルの実証（主義）的研究手法がそれである<sup>9</sup>。そして、それを制度面から後押ししたのが1980年代後半ないし90年代からの、アメリカ型のビジネススクール（いわゆる専門職大学院）設立の急増であった。

さて、「翻訳・紹介的」研究といった、伝統的な研究スタイルから、周知のような実証ないしは実践志向の研究への移行がある。そこでは、科学的な体系的知識としての経営学理論よりは、むしろ社会や組織の実際と直接的に結びついた実務適応的な個別知識としての経営知識が教えられている。「骨—肉的」、「翻訳・紹介的」研究とビジネススクールの実務志向が共存するという経営学研究の混在の裏には、経営学研究の在り方の問題と、それに影響を与えた研究制度の問題があることは明らかである。

ここで意味されているのは、経営学研究そのものが、諸制度すなわち研究機関としての大学、学会、専門学術雑誌等のあり方を抜きにしては論じられない、ということである。伝統的スタイルと和田のような実証スタイルといった両者の研究方法には大きな乖離（ギャップ）があるのであるが、この乖離こそが今までの現在の日本の経営学研究のこれまでをもっともよく反映してきたといえる。こうした一見無差別的とも見える“経営学”の研究スタイルの出現が経営学の学的発展につながるのかどうか、われわれは十分に注意しながら見極めなければならないだろう。

この乖離の原因は、両者の側それぞれに帰するのであるが、前者に関していえば「翻訳・紹介」

的研究が経営学における理論研究ないしは学説研究である、と思いついてしまっていたところであろう。そして和田充夫等の意識は、彼に限らず現在の若い世代の経営学研究者の多くが共有している意識でもあろうが、戦後のアメリカ流の研究手法に研究当初から馴染んできた結果でもあろう。彼らがそのように考えるのは、今までのわが国の経営学（学説）研究にその大きな理由があるのであって、換言すれば従来の輸入・紹介的研究の貧困がそのように言わしめているのである。

また一方で、後者についていえば、過度の実践・志向によって本来の「学説研究」に対する誤解があると思われる<sup>10</sup>。というのは、実証主義スタイルの研究は、本来極めて近代科学的研究方法であり、その意味で科学的方法としての実証主義と「仮説—検証」的研究方法の妥当性と限界について、経営学においてどの程度議論されてきたのかは不明である。経営学研究において、以前は別として、現在においてこの点を議論している研究者はそれほど多くないように思われる<sup>11</sup>。

繰り返すようであるが、こうした経営学研究を巡る社会の制度的変化に関する研究はほとんど顧みられていないのが現状である。

ところで、実証主義の思想的源流は18-19世紀に遡ることができるとの解釈が一般的であると思われるが、その後の論理実証主義（logical positivism）によって敷衍・拡大され、近代経験主義（経験科学）をもっとも明確に具現化する方法論の一つとなっている<sup>12</sup>。しかし重要なことは、実証主義スタイルを標榜する研究者の中で、どれだけの者がこの科学方法論としての実証主義を自覚的に自らの研究の基盤としているであろうか。ここに後者が持つ限界があり、「半分は間違っている」理由がここにある<sup>13</sup>。

そのような変容と混乱、そして実践重視の中で、

この「翻訳・紹介的」研究が退潮することとなったのは当然といえば当然であるが、それに代わる適切な「学説史研究」が示されていないのはいかにも残念である。

と同時にまた、ビジネススクールにおける研究手法も、わが国の高等教育制度や学術の伝統とどのように関係付けられているかの考察はほとんどなされていないのが現状であろう。例えば、およそ1990年代以降において設立されたわが国のビジネススクールにおける教授陣の多くは、既存の商学部や経営学部から移動したと思われるが、彼らの多くは若い頃に「翻訳—紹介」的研究の薫陶を受けた者も少なくなかったのではなかろうか。また一方で、実務界にいた、というだけで安易に大学の教壇に立つ風潮も少なくないようにも見受けられる。ここでの問題は、いわゆる近代大学に代表される大学の理念と、いわゆるスクール（ビジネスにせよロースクール等にせよ）の2つの制度の間にある理念ないし設立目的や趣旨の相違が明確に認識されていない点にある<sup>14</sup>。

いずれにせよ、われわれの中でこうした制度導入の必然性や日本における適合性がどれほど議論されたかは不明である。そしてまた、そのような行政的指導を行った文部省（当時）にどれだけの認識と見識があったのかも不明である。まさにここにおいては、アメリカのビジネススクールという骨の中に、わが国の経営学教育・研究や企業経営という肉を無理やり押し込もうとしているように思えるのである。

今日の経営学研究を巡る状況の一つとして、制度的にも従来の空間フレームに更にビジネススクールの混入というさらなる混迷状況が作り出されているのではなかろうか。こうした混迷状況は、経営学のみならず、すでに指摘したように、ロースクールを取り巻く混乱によって、さらに明確に

顕在化していることは周知の通りである。

そして、そうした事実から見てくることは、上に指摘したわが国の経営学研究の曖昧さが、単に個々の学説や理論の問題だけでなく、それらを取り巻く社会的諸状況、例えば社会的制度との関係が明確にされてこなかったことによることがかかるのである。「大学大綱化」におけるビジネススクールやロースクールの導入自体も、大学制度という中での「輸入—紹介的」導入であったと言える。

換言すれば、現実の科学研究のスタイルが、そして経営学の研究も、社会制度とともに変遷しているという事実である。従って、学説史研究もこうした制度的状況を見捨てることはできないということになる。

ただわが国の場合、よく知られているように、ドイツの経営学とアメリカのそれとが混在して導入・発展してきた歴史がある。こうした一見無差別的とも見える“経営学”研究の状況が経営学全体の学問的発展につながるのかどうか、われわれは十分に注意しながら見極めなければならないだろう。

2つの経営学の混入と、翻訳・紹介型の研究スタイルとが混じり合いながらこのおおよそ 100 年間の日本の経営学の展開となってきた。更なる点は、一方でこのような研究スタイルは、経営学に限らず、他の分野においても従来より「輸入学問」という呼称ないし、むしろ蔑称で呼ばれてきたスタイルでもあったことは付言しておきたい。

いずれにせよ、わが国の経営学研究およびその学説史研究ほど、その位置づけが曖昧で誤解されてきた分野も少ないかも知れない。本稿ではドイツとアメリカの両方の経営学について検討するのではなく、主としてドイツの経営経済学を例にとりつつ、部分的にはアメリカとの比較も含みなが

ら試みることにしたい。

上に述べたようなわが国経営学研究の状況に対する反省の問題意識がかつてなかったわけではない。例えば、池内信行や山本安次郎なども強い問題（危機）意識を持っていたと言える。例えば、戦前にアメリカとドイツに学んだ池内信行は、経営学の成立を近代（西洋）社会と近代（西洋）科学としながらも、それ自体に「限界」があり、従って「自覚された経営経済学史はいまのところ、まだうちだされていない」として、学問を生み出したその背後にある“精神”や“学問的エートス”が必要であると主張した。

また、山本安次郎も欧米の経営学研究を涉獵し、何れもが経営の研究ではないとして、経営の本質を本格的に研究する経営学を提唱した。山本は、自ら述べているように、その基盤を西田哲学に求めている。両者ともに経営学の学としての在り方を問うたという意味で、こうした学問の方法についての問題意識は貴重なものといえよう。したがって、かつてのわが国の経営学研究においても、こうした科学のエートスの必要性を認識していた研究者達がいたことは留めておく必要がある<sup>15</sup>。

以上のような議論の過程の中で、筆者はわが国における従来の経営学研究、とりわけ学説史研究についての整理の必要性を強く感じていた。上に指摘したように、従来の日本の経営学研究はドイツ経営学とアメリカ経営学等の混在と、その研究方法の中にはそれらの「翻訳—紹介」的研究が多く見られていたことにより、そこでは経営学研究に関する誤解や曖昧さが見られたからである。

そこで、本稿（目次 1・2）と今後掲載予定の内容の概略を構成的に示しておきたい。

さてまず本稿 2 において、近代科学の誕生を概観することによって、近代科学がどのような条件の下で生成し、そして社会のどのような諸制度を



基盤として誕生したのかを確認することにする。またここでは、科学の歴史を単に歴史的事実の羅列によって記述するのではなく、学問生成の契機となった現実における諸状況や諸制度を踏まえるとともに、むしろその時代の科学的営みが当時どのような形で“科学化”されるに至ったのかにも触れておきたい。これは“科学の制度化”のプロセスを、とりわけドイツ経営経済学を通して明らかにする為の準備である。(以上本稿)

次の3において、科学の歴史を学ぶことによって、われわれは科学史の研究において用いられる2つの研究方法を概観しておくこととしたい。すなわち科学史にいうインターナルアプローチ [internal approach] またはインターナリズム [internalism] とエクスターナルアプローチ [external approach] またはエクスターナリズム [externalism] である。筆者は、学説史研究の方法論は、この二つのアプローチの二層構造から成ると考えているが、本書の中心課題は後者のエクスターナルアプローチの経営学説への適応にある。

しかしその前にまずわれわれは、わが国における経営学(説)研究の曖昧さを解決し、より適切な経営学研究の方法を検討するための準備作業として(と同時に一部の経営学研究に対する)従来より行われてきたわが国経営学(説)研究の研究スタイルの特徴を整理・分類し理解しておかなければならない。この「骨一肉の」、「翻訳・紹介的」そしてまた「輸入学問的」研究といわれる旧来の研究スタイルを類型化することによって、この研究スタイルの問題点を浮き彫りにしたい。ここでは、この研究スタイルを「プレ・インターナルアプローチ」と呼び、例を示しながら検討する。

次の4においては、科学史にいうインターナルアプローチの研究方法を紹介し、わが国の従来からの多くの学説研究が広い意味でこの方法に沿っ

たものであることを指摘する。

そして、わが国においても、インターナルアプローチを取る学説研究家の多くが依拠している、論理実証主義と批判的合理主義の基本的特徴を検討する。科学的知識は、根本的に現実の事象を説明・予測することによって問題解決に寄与する知識を導くものである。この説明・予測可能性の有無ないし度合が理論や学説の科学性を大きく左右するのである。これら論理実証主義と批判的合理主義の二つを取り上げたのは、両者が現代の科学哲学界において経験科学としてしての代表的立場であるからである<sup>16</sup>。これらの科学哲学的立場は、この経験主義的科学理論の妥当性を検討するための重要な指針となるものである。

そして5において、いわゆるエクスターナルアプローチを経営学の生成に適用することを試みる。これは2で検討したように、近代科学がその誕生において制度とともにまた制度の中で成立しており、経営学(説)研究においても、単に学説・理論のみを対象とするだけではなく、少なくとも学問研究を取り巻く社会制度、すなわち科学と制度との関係においても取り上げる必要があると考えるからである。

このような経営学の成立と制度との関係性については、まだほとんど解明されていないのであるが、これによってまた、経営学の誕生期やその状況を、従来とは異なる新しい知見で検討することも可能となろう。例えばドイツ経営経済学におけるいわゆる方法論争も見え方が違ってくる。その後の発展についても、別の解釈が可能となろう。

すなわち、理論学派対技術論学派という対立(=インターナル)な見方だけではなく、大学(Universität)対商科大学(Hochschule)の対立としても、である。更に第2次大戦後はドイツでは(Hochschule)が後退しそれらは大学化(ない

し大学の中に包摂される)した。

しかしアメリカでは事情が大きく異なる。19世紀に製造業が大きく飛躍したアメリカでは、その後半からいわゆるビジネスに関する専門学校としてのビジネススクールが固有の目的をもって既存の大学の周辺に創設されるのである。

また日本では、明治期にはドイツに誕生した近代大学の理念であった学術研究とともに、その生みの親であったヨーロッパ特にドイツの近代大学とは異なって特に工業分野の応用的研究が学部(例えば工学部)として帝国大学に含まれたのである。これは近代化が急務であった明治政府が工学を重要視したからに他ならない。戦後、とくに近年では近代大学の伝統を含みながら、アメリカ式のビジネススクールが混在したままとまっている。

このような両制度の根本的相違が認識されないまま大学という枠の中に異種の制度が混在しているのが現在の日本の経営学研究の現状といてよい。現在のわが国の経営学研究が置かれた状況(制度を含む)を整理することによって、これからの経営学の展望に関し、何らかの方向性を示唆し得ることができると考える。

その意味において、学説史研究に際して、当該学問領域とそれを取り巻く諸制度を踏まえた観点を導入し、学問の生成と発展を立体的に俯瞰することが極めて重要である。このような動的な科学史としての見方は経営学(説)史においては、まだ本格的に展開されているわけではないからである。

さて、6においては、経験主義の適切な科学方法論に基づいて構築された経営学理論はより適切な実践対応ができることを可能な限り示してみたい。より適切な理論は、より適切な科学方法論の研究から生まれる。従って、より適切な実践対応は、それ以前に適切な理論を持たねばならないし、そのためにわれわれは、十分な方法論的研究を行

わなければならないのである。ここに、学説研究を行う更なる理由がある。同時にこの点は、先の和田の「実践に役立つ」ことに対する回答にも繋がろう。

方法論研究や学説研究は、何か辛気臭く古くさいイメージがあるかもしれないが、それは旧来のスタイルがもたらすイメージがそうであっただけである。経験科学の思想はきわめて実践的である、というのが筆者の主張である。

欧米における経験主義や実証主義思考が、この200年間に於いてこれだけの産業・経済の発展の基礎となったことを考えると、そうした経験主義思想を個別学説史研究にのみ閉じ込めておくことは大なる損失と言わざるを得ない。

後に触れるように、従来の学説史研究においてはこうした経験主義方法論と実践との関係についてはまったくといっていい程触れられていない。少なくとも、学説研究は学説だけ(方法論は方法論だけを)を、実践は実践だけを、という奇妙な意識上の区別が研究者の側に存在していたからであろう。

かつてのわが国の経営学の多くはドイツ経営学もそしてアメリカ経営学も大なり小なり前者の傾向を有していた。そして、最近になってビジネススクール出身であったり、実務出身の研究者が後者として輩出しつつある。先に触れた、和田和夫の指摘は、このような経緯を背景になされたと解釈することができよう。しかしまた、われわれ研究者とともに実務家においても、経験主義思想の理論と現実との関係を十分に認識していないことの証左でもある。

しかし経験科学の方法論は、それが現実(象)をより正しく客観的に説明する方法である、という意味で、個別学問の科学上の基礎となるだけでなく、現実の諸問題の解決に向けても有益な思想

となるはずである。

この点については、6において試行的に触れることとしたい。これは、従来の方法論研究や学説研究が現実とは乖離した特殊なものとして扱われてきた経緯があるが、本来はそうではなく、ある意味で非常に現実関連性があることを示したいがゆえである。

以上の問題状況を整理しておくことのように纏められよう。

- (1) 本稿は、経営学（より厳密には）経営経済学の生成・発展がドイツのいわゆる方法論争において見られた今までの議論だけでなく、個々の研究者達を含めたその背後にあった諸制度など、すなわちエクスターナルな要因にも少なからず影響を受けていることを試論的に示すこと、にある。これが本稿の第1の目的であり「5. エクスターナルアプローチから見た経営経済学説研究と経営経済学の成立」において示される。
- (2) エクスターナルアプローチ導入の1つの成果として、併せて経営経済学の「生成発展」特にその誕生時期を科学史研究の成果を用いて試論的に提示してみたいと考えている。すなわち経営学の誕生は「何年頃」であり、かつより重要なことは、それがどのような「条件」ないし「研究方法」によってなぜその時期に誕生したのか、という点である。これも「5」において示される。
- (3) そのために、近代科学の誕生そのものがその時代や社会の諸制度等々に大きく依存して成立したことを示しておく必要がある。この点について解説したのが「2. 近代科学の誕生とその制度化」である。学説史研究が、科学史というエクスターナルな要因

と密接に関連していることを示すために必要なプロセスの1つである。

- (4) 次に、以上の議論の流れを把握しやすくしておく意味で、経営学説研究および経営学史研究の研究方法としての、科学史にいうインターナルアプローチとエクスターナルアプローチの双方を概略的に解説しておきたい。併せて学説研究の方法の全体像を試行的に提示してみたい。これが「3. 経営学説史の3つの研究方法—プレ・インターナルアプローチおよびインターナルアプローチとエクスターナルアプローチ」である。
- (5) 上記「インターナルアプローチ」のわが国での例の幾つかを「4. インターナルアプローチとしての経営学説史研究」において検討する。
- (6) 最後に「結び—経営学説史研究の方法：課題と展望」として適切な経営学説史に基づく経営学研究は、経験妥当性を持ちうることを示唆する。

以上の6点を本稿と今後の基本的な目的とするが、経営学に関する今までのあらゆる方法論議を検討するものではない。本稿では、18世紀を経て誕生した近代科学の基盤思想となっているいわゆる「経験主義的科学思想」とりわけ、論理実証主義や批判的合理主義そしてまたクーンらに代表されるいわゆる相対主義的科学観の範囲のなかで斯学の学説史研究の方法を検討するものである。本書で扱われる研究範囲はそこに限定される。

いずれにせよ、わが国の経営学説史研究の問題点は、各研究者の研究方法がまちまちであるだけでなく、学説研究に対する理解も充分でない点である。換言すれば、このことはわが国の学説史研究の未熟さを示しているとも言えよう。

この“科学の制度化”を踏まえて、科学史としての経営学説史研究の方法を試行的にでも提示することである。すなわち、「インターナルアプローチ」を含んだ「エクスターナルアプローチ」の重層構造を目指すことによって新しい学説研究の方法を模索することである。

すでに触れたように、現在の学問の様相が、過去の学説の反映であるとするれば、現在と未来を知るために、学説史研究は重要な意義を持つ。現在の経営学がその方向を喪失しがちであるとするれば、将来の斯学の発展のためにも、今ここで経営学説研究の方法を確立しておくことが急務であろう。

その意味で学説史研究は、いわば学問の羅針盤といえるのであり、現在われわれが立っている自分自身の基盤を見直すとともに、これからの経営学の学としての知的あり方を探究するところに経営学説史研究の意義があるのである。このことはまた、科学的知識を追い求め続けることの重要性をも含んでいる。これは、この努力が決して終わるものではないことの再確認でもある。

いずれにせよ、近年の経営学の学問的あり方をめぐる状況は大きく変化してきている。すでに触れたように、わが国経営学の方向喪失の現状は、とりわけこれから研究を始めようとしている若い研究者たちにとっても不幸な事態と言わねばなるまい。この方向喪失の現状にある現在のわが国の経営学（説）研究を立て直すためにも、経営学の研究者としてわれわれは、自覚的に経営学（説）史の意義を問い、学説研究の位置づけを明確にするとともに、学説（史）研究の方法論を確立することが焦眉の課題である。

「科学が時と共に発展するものなら、その時間による累積である科学史は、自乗の割合で発展する」のであろうから<sup>17</sup>。

1の注（和書の出版年につき元号表記を西暦表記に改めた）

※ 本稿は、拙稿（2002）「経営学説の研究（1）—科学史としての経営学説研究の方法—」『経済研究』第122・123合併号、を大幅に加筆・修正したものである。

1 もっとも、経営学説史研究の意義については、後にも触れるように、従来より様々な見解が存在する。ただ、すでに述べたように、1つの学問の存在が、一定の確立された学説の存在を意味するとすれば、それ自体が学説研究を行う意義ともなろう。換言すれば、1つの学問の存在とその発展は、同時により良い学説を探求する学説研究の必要性をも意味しているからである。とするならば、この第1の見解は自己矛盾に陥ることとなる。

ところで、同じ社会科学でありながら、経済学においては多くの学説史研究が著されている。経営学と比較した場合の歴史の長さであるのか、はたまた学問的成果の故であるのか。例えばスミス（Smith, A.）やシュンペーター（Schumpeter, J.A.）の学説研究をはじめとして、その成果は多彩で、残念ながら経営学（説）史の比ではない。ちなみに、近代経済学の立場からの学説研究の第一人者でもあるシュンペーターは、経済学の源泉を次の2つにしている。まず1つは「哲学内部の経済思想」ともう1つは、「現実の時事問題に関する通俗的な討議」である、と。根岸 隆（1983）『経済学の歴史』講談社 pp 6-8、例えば、Schumpeter, J.A. (1914) *Epochen der Dogmen-und Methodengeschichte*, Abteilung 1, s. 19-124, in *Grundriss der Sozialökonomik*, J.C.B. Mohr, 東畑精一・中山一郎訳（1980）『経済学史—学説並びに方法の諸段階—』岩波書店。ibid., (1954) *History of Economic Analysis*, NY, 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, pp 1-7, 1955-62年, 根岸隆（1992）「現代理論からみた経済学史」『経済学史—課題と展望—』九州大学出版会 pp 14-18を参照。さらに近年では、経済学においては一つの学問領域を、科学史の観点から見る試みが始まっている。馬渡尚憲によれば、その最初の意識的な試みはブローク（Blaug, M.）やコードウエル（Caldwell, B.）そしてポーランド（Boland, L.A.）に見られる。Blaug, M. (1980), *A Methodological Appraisal of Marxian Economics*, Amsterdam.; *The Methodology of Economics*, Cambridge.; Caldwell, B., (1982), *Beyond Positivism*, London, 1982; 堀田一善／渡部直樹監訳（1989）『実証主義を超えて』中央経済社, Boland, L.A., (1978), *The Foundation of Eco-*

*onomic Method*, London, 1982, Hutchison, T.W. *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge, 1978 早坂忠訳 (1987)『経済学の革命と進歩』春秋社, 等。馬渡尚憲 (1992)「方法論の歴史」『経済学史—課題と展望—』九州大学出版会, p 9: “ (1990)『経済学の方法ロジック』日本評論社。例えばブロークは, 基本的にはポパー (Popper, K.R.) の批判的合理主義の立場に立っていたが, さらにラトシュ (Lakatos, I.) の「洗練された反証主義 (MSRP)」の见解を取り入れ, 経済学史を再構成する。彼等の一連の貢献によって, 経済学においても経済学史の方法論的研究が活発に行なわれるようになってきた。彼等の視点は, 大きくいえば, いわゆる合理主義的科学観に立ちつつ, 経済学史を見ようとする立場である。この立場は, 後に見るように, 20世紀の代表的科学観の一つであり, また経営学においても無視できない思想である。彼等の方法は, 前述のインターナルアプローチの1つである。もっともこうした合理主義的科学観は, 1962年に出版されたクーン (Kuhn, T.) の (1962) *The Structure of Scientific Revolutions*, The University of Chicago Press, 中山 茂訳 (1971)『科学革命の構造』みすず書房によって, 大きな影響を受けることとなった。象徴的にいえば, このクーンの著作を境として, いわゆる相対主義的科学観が科学史研究の中で大きな比重を占めることとなるのである。換言すれば, この時期より, 科学を科学者と彼等の科学活動との関係において, すなわち科学者集団や制度といった社会とのかかわりの中で科学活動を解明してゆこうとする方向が強くなり出てくることとなった。このことから, 科学を社会制度を含めた科学史の脈絡のなかで見ることが必要が生じてきている。科学哲学・科学史の領域においては, クーンの著作をきっかけとして1960年前後よりそうした意識が強くなり醸成されてきたが, 経営学においては, パラダイム概念の表面的な移入を除いてはそうした意識に基づく研究が多いとはいえない。

このことは触れたように, 学問としての経済学の充実と, それに呼応した経済学説 (史) 研究のバランスのとれた例であろう。なお, 本書では学説研究と学説史研究を区別しないで用いる。

2 この点に関するわが国経営学者 (とりわけドイツ経営学説史を専門とする) のほとんどはそうであったといつてよいであろう。因みにあくまでその数例のみを挙げておく。市原季一 (1954)『ドイツ経営学』森山書店, 鈴木英壽 (1968)『ドイツ経営学の方法』(増補版)森山書店, 小島三郎 (1965)『ドイツ経験主義経営経済学の研究』有斐閣, (1968)『戦

後西ドイツ経営経済学の展開』慶応通信, (1986)『現代科学理論と経営経済学』税務経理協会, 永田 誠 (1979)『経営経済学の方法』森山書店, (1995)『現代経営経済学説史』森山書店などである。ちなみに, 論理実証主義や批判的合理主義以外にも, 例えば行動科学や意思決定論またシステム論などに関しても議論がなされた。

3 和田充夫 (1991)『MBA—アメリカのビジネス・エリート—』講談社, p. 180を参照。彼 (和田充夫) が, 彼が学生時代を過ごした時代での日本の経営学研究に関して, ある種の失望感を有していたことをわれわれはそれなりに受け止めなければならない。もちろん, 彼は大学卒業後に一端会社勤めを経験し, それからアメリカのビジネススクール (ミシガン州立大学) へ行き, 実践に直接役立つ知識を希望しそれを学んだ彼としては, 日本のアカデミックスクールの在り方については関心がなかったか, そこまでの余裕もなかったことはわからないでもない。しかし, 彼自身も述べているように (前掲書 pp 21-22) アメリカにおいては, アカデミックスクールとプロフェッショナルスクールとは制度上明確な区別ができていないことも忘れてはならないであろう。本書で述べようとしている経営学説研究の内容は, アカデミックスクールのそれである。ついでながら付け加えれば, 彼が明日のビジネススクールのために備えていなければならない要件として「まず第一に, MBAの学生に倫理観, 使命感, 公正さ, 社会的貢献や責任などの価値観をきちっと認識させる教育…第二に, 従業員に人間的に接し, モラルを高め, 生きがいや幸福感を抱かせるような強いリーダーシップを発揮させる教育…第三に創造性と分析力を兼ね備えた人材育成である」(p 212)と書いているが, これらの内容も, 基本的には大学学部レベルで本来行うべきものであろう。これらのいくつかは, もっと低年齢 (場合によっては幼稚園や小学校から) から行われるべき教育であろう。こうした人間育成はまさに近代大学の一つの大きな目的であった。

4 この点については, 例えば山本安次郎 (1977)『日本経営学五十年—回顧と展望—』東洋経済新報社, pp. 149-151を参照。さらに, そうした傾向は, 特に, わが国の経営学者のいわゆる (山本の言う) 第一世代から第三世代の研究者において, その傾向が強かったように思われる。もっともこうした「翻訳・紹介といった研究スタイル」は, 経営学に限らず, 例えば経済学においても, (3の注 (25)にある本位田祥男, 高田保馬等の文献を参照) の諸研究においても大なり小なり見られた事実である。そしてまたこうした傾向は, わが国におけるいわゆる“教養

主義”の影響とも無縁ではないであろう。こうした「文献史的研究方法」および「解釈的研究方法」を、後の3.に見るようにプレ・インターナルアプローチと呼ぶことにする。

- 5 ただ両者の交流が全くなかったといっているのではない。当時の何人かのドイツの経営経済学者によるアメリカ研究も存在する。しかし少なくとも、両者が同じ科学的状況や学問的雰囲気を共有しつつ、正面から向き合った継続的な学術的交流は極めて少ない。この点については、戦前におけるいわゆる第1次および第2次方法論争において、アメリカの学者の参加がほとんど皆無に近いことを見れば明らかであろう。もっとも、一方で実務レベルにおいては、例えばテイラーシステムやフォードシステム等への強い関心があったことは事実である。この点については、例えば山本安次郎(1977) pp 149-151を参照。経営学の発展を、教育制度の視点から見た場合、アメリカの経営学研究は、ペンシルベニア大学のウォートンスクール(Wharton School of Finance and Commerce)に始まる。その開設は、1881年であるので、ドイツのライプツヒヒ商科大学(1898年)よりも古い。このウォートンスクールなどのビジネススクールが、いわゆる“大学Universityにおける学問研究”との関係において、統一的にあるいは、調和的に生成・発展してきたかということと必ずしもそうではない。また、この当時のアメリカの大学事情については、潮木守一(1993)『アメリカの大学』講談社、特にp 15以下を参照。
- 6 例えば筆者の恩師の世代が誕生したのは、大雑把にいうと大正の終わりから昭和初期時代であり、ごく一般的にいうと、その世代のわが国の経営学者の多くは、いわゆるドイツ経営経済学を研究する学者とアメリカの経営学を研究するグループとに大きく2分されていたように思われる。後者の研究者でも、少なくとも若いころはドイツの経営経済学に大なり小なり触れる機会があったに違いない。そうした点を想起すると、例えばビジネススクール流の研究手法を自らの方法と考える世代は筆者よりも一回りないし二回り若い世代となる。
- 7 山本安次郎はこの点について、『日本経営学五十年』(1977)の中でこのような示唆を示している。「経営学を広く商人学や商業経営学を含む経営教育の一体と見れば、わが国の経営学の起源も相当古く、徳川時代にすでに相当の程度に発達していたといえるであろう。…しかし学問的厳密さからは単なる実業知識や経営知識についてどんなに該博であってもバラバラな知識の集成を直ちに経営学そのものと混同することは許されない。経営学というからには少な

くとも互いに比較検討され、一定の理論的見地から同質性の保証された知識ないし認識の体系という形式性を備えなければならないからである。それ故に、経営学の成立には一方では経済社会が或る程度発達して経営実践が複雑化し、広い知識、深い理論を要求するに至ること(客観的条件)、他方ではこれらの知識を体系化し、理論化する能力(個人のこともあろうが、主として大学という研究、教育施設や学会)を提供しうること(主体的条件)がなければならないのである。」pp 17-18と述べている。さらに、山本のこの文章の中で留意すべきは、彼が大学や研究所さらには学会という諸制度が学問の誕生・発展に重要であることを指摘していることである。この山本の指摘は慧眼と言えよう。ただ惜しむべきは、こうした諸制度と経営学という学問や諸学説との関係づけの中でもう一步踏み込んだ研究ではなかったことである。

- 8 すでに周知のように、日本において、近年ロースクールの閉鎖が相次いでいる。一時、74校あったロースクールが、2014年6月30日段階で、2015年度からの募集停止を含めると、54校となっている。また、2015年度の法科大学院の入学定員総数が3175人であり、これはピーク時の5825人から見ると約45%の減少であり、実際に入学した学生は、2014年度で募集定員3809人中2272人であり、定員を下回った法科大学院が91%に上ったことも明らかとなった。ロースクールや入学定員・学生の数については、日経新聞「法科大学院浮かぬ春」(2014.4.19)および同社記事「来春の法科大学院定員 ピークから半減」(2014.7.2)での募集停止の数を合計した。こうした事態の基本的な原因は、わが国社会のニーズとかけ離れたロースクールという制度作りにそもそも無理があったといえるのではないか。このロースクールの状況は、わが国のビジネススクールにとっても対岸の火事ではないであろう。例えば、「日大経営大学院が募集停止」(朝日新聞朝刊2012.6.22)また『アエラ』朝日新聞2012.8.6なども参照。
- 9 例えば“ケース・メソッド”を中心とする授業がそれである。ビジネススクールの設立や産学協同の動向に関しては、いまさら指摘の必要もないであろう。学術雑誌でいえば、専門学術雑誌(いわゆるジャーナル)の持つ意味が近年経営学においても大きく変容している。一例を挙げれば、ジャーナルの持つ重要な意味の一つに、レフェリー制度がある。この機能を有するか否かで雑誌の持つ存在価値が評価され、それによってアメリカではジャーナルのランク付けさえ存在する。ちなみに、わが国の経営学

- 関係では最古の学会である日本経営学会（創設1926年）のジャーナルにおいてレフェリー制度が導入されたのは、90年代であった。
- 10 ところで過度な実践志向ないし実証志向を沼上幹は「極端な実証主義ないし経験主義」と呼んでいる。沼上幹（2000）「われらが内なる実証主義バイアス」『組織科学』Vol. 33 No. 4, pp 32-44.
- 11 例えば沼上幹（2000）や大平浩二（2015）などを参照
- 12 この辺の事情については、例えば伊藤俊太郎（1978）『近代科学の源流』中央公論社、や村上陽一郎（1986）『近代科学を超えて』講談社等を参照。もちろん「論理実証主義」だけが近代経験主義思想といわれているわけではない。
- 13 数少ない例としては、野中郁次郎の（1978）『組織現象の理論と測定』千倉書房、や沼上幹（2000）等を挙げることができる。
- 14 ここで意味しているのは、実務界からの大学教員への移動が悪い、といっているのではない。後述するように、近代大学（院）の主たる目的は、研究と教育にあり、いわゆるアメリカにおいて顕著にみられるスクール（ビジネススクール、ロースクール、メディカルスクール等々）は、その歴史が端的に示しているように、近代国家建設のためにそのプロセスにおいて必然的に生じた実務的制度であり、両者の趣旨や目的は大きく異なっているのである。その意味で、それぞれの研究方法やそこの教授法にはそもそも大きな相違があったのである。そうした相違を考慮せずに両制度を混入したのが今のわが国の経営学研究の現状といえる。通常、研究者は、学部から大学院においてこのような訓練を経て研究者になってゆく。ここでは、なんらかの一般性ないし理論（仮説）という手段をもちいて、かつ論理的に証明されたプロセスを経た現実への説明が行われるが、大学はそもそもそうした場なのである。こうした2つの制度の相違を指摘したのが土屋守章（1974）『ハーバード・ビジネス・スクールにて』中央公論社である。また日本経営学会関東部会シンポジウム（2012.6.30）「大学とビジネススクールの在り方を考える」（明治学院大学）はこうした問題意識のもとに開催されたものである。
- 15 池内信行（1958）『経営学の反省』森山書店 p 6, また同著（1956）『経営経済学総論（増補版）』森山書店や山本安次郎（1974）『増訂 経営学要論』ミネルバ書房、（1975）『経営学研究方法論』丸善などを参照。山本の西田哲学については周知の事実であるが、例えば彼は（1975）の「第一編序論—課題と方法」の中の注(22)の中で次のように述べている。「著者がこの見解（経営学の研究方法についての—引用者）に到達したのは、昭和十五年以降西田哲学の本格的な研究を契機とするもので、それ以降の著書論文はすべてこの立場に貫かれているといつてよいであろう。」p 44 と。ただ、この二人の見解は、本稿での筆者のテーマとは大きく異なるので、本稿においては直接彼らの見解は扱わないこととする。この二人以外にも方向は異なるとしても、同じような問題意識を有していた研究者がいたことは付記しておきたい。
- 16 正確に言えば、論理実証主義を現代の経験主義思想の代表として位置づけることに対しては少なくとも批判もあろう。つまり、少なくとも科学哲学界において、論理実証主義はすでに終わったとする見解が支配的であるからである。筆者も基本的にそれを首肯し、本書においてもそれを批判的に検討するが、歴史的に見れば20世紀における経験主義の代表的見解の一つであることは間違いない。
- 17 中山 茂(1963)「科学史学の系譜と動向」『思想』No. 473, p 65

## 2. 近代科学の誕生とその制度化

### 2-1. 近代科学への「助走の時代」—「科学革命論」と「啓蒙の世紀」とについてのスケッチ

本稿1の「序—なぜ今学説研究か—」において指摘したように、わが国における従来までの経営学説史研究に見られた混乱の解消が急務である。そのためには、まずもって経営学という学問の成り立ちについてより基本的な議論をしておく必要がある。学問の歴史はその領域だけでなく、その周辺に関わる多くの事象と関連し合いながら動的に存在しているからである。

例えば、ごく素朴な疑問ではあるが、経営学のテキストの中で、経営学が何時頃誕生したのか、という点について、多くの著作の中では、ただ「今世紀のはじめ頃」「約100年前」「産業革命や資本主義の発展を契機として」という説明で済まされている場合がほとんどである。そして、わずかの研究がそれぞれの観点から斯学の誕生を確認する

作業を行っているにすぎない<sup>1</sup>。

しかしこれらの研究においても、何らかの明確な（例えば科学史研究による）基準に従って斯学の成立条件を明示した上でその成立を解明しているわけではない。また、論者によっては斯学の誕生を 19 世紀ではなく、中世にまで遡ろうとするものもある<sup>2</sup>。こうした混乱状況は、経営学の学問性と学説史研究の未熟さを示していると言えよう。学問に関する学問という二重の研究の必要性に多くに研究者が気づいていないからである。

こうした事情は、一つには学問誕生の確定の困難さにもよるが、一つの専門学問分野が、いつどこでどのようにして生成したかを確認することは、まずもって“科学”とよばれる人間の知的な営みがいつ頃誕生したのかという“メタレベル”の研究を明確にする必要性と密接に関係している。換言すれば、科学哲学、とりわけ科学史の研究基盤が必要となるのである。この意味で、学説史研究にとっては、まず“科学”と呼ばれる人間の知的営みが、どのような条件の下で、いつ頃誕生したのかを確認しておくことが根本的に必要である。こうした研究が科学史研究（history of science）に他ならない。

## 2-1-1. 「科学革命論」のスケッチ

従来の科学史研究においては、通説として科学の誕生は 16～17 世紀におけるいわゆる「科学革命」に始まる、という見解が支配的学説として存在していた。そうした「科学革命論」の基本は「近代西洋科学はけっして十七世紀に突如として起こったものではなく、さまざまな面でそれ以前の中世に深く根を下ろしています<sup>3</sup>」という見解に見て取れる。ようするに、現代に繋がる科学は大凡 17 世紀前後におきた「科学革命」からであって、それまでの中世は全くのところ頑迷なカトリック

教義が支配する「暗黒の時代」であった、とする見解に対抗する考えである。

この中世暗黒説は、一部の啓蒙史観によるものであるが、「科学革命論」は「中世はけっして暗黒ではなかった。むしろヨーロッパ文明の骨組を与えたのは中世であり、ここにおいてこそ西洋文化の礎石はおかれた。そしてこのヨーロッパ中世をその近代とひと続きのものとして考えることによってのみ、ヨーロッパ文明を初めて一つのまとまりをもった個性ある文明として把えることができるのである<sup>4</sup>」と。西洋文明が啓蒙の時代を経ようとも基本の部分で大きくそれ以前の中世文明との関係を保ちつつ繋がっていることは確かであろう。同じ人間の営みが続いてきたわけであるから、完全に白が黒になったわけではあるまい。

確かに啓蒙史観は、大雑把に言えば近代特に 18-19 世紀とそれ以前を峻別して、以前を正に蒙昧で非文明的な時代であると強調されすぎたことによる反動とも言えなくもない。似たような例は数多くあって、例えば、明治以降の日本においてそれ以前がいわば「暗黒の時代」と評価されていたのときほど変わらない。しかし近年では、例えば江戸時代の日本の工芸や商業（人）の再評価であるとか、むしろそうした伝統こそが明治以降の日本の近代化に大きく寄与した源泉であるとの見解も多くみられる<sup>5</sup>。

その意味でも、確かに伊藤の言うように中世とそれ以降とが全く継続性がなかった、というわけではない。一部の啓蒙主義者による中世への過小評価が強すぎたのであろう。しかしながら、科学活動をめぐる大きな状況変化がとりわけ啓蒙以前と以降において存在していることもまた事実である。伊藤は「そしてその（中世都市…引用者）中心に、あのユニークな、市庁舎や、大聖堂や、さらには大学がつくられてゆくのである…ヨーロッパ



パの文化史を考える場合、その中世と近代をひと続きのものとしてとりあげねばならないことを指摘してきた。科学史もまたその例にもれない<sup>6</sup>と言っているが、少なくとも大学制度については、19世紀前後を境として大きくその内容が異なってくるのである。すべてが続いているわけではないのである。

もちろん19世紀において、カフカ Kafka, F. の『変身』にあるザムザのように、ある朝突然近代科学が生まれたというわけではない。18世紀というおおよそ1世紀において段階的変容が見られたに違いない。

経営学の生成発展の歴史も、他の学問領域と同様に19世紀近代科学の誕生と発展の範疇に含まれるわけであるから、経営学（例えば本書では主として経営経済学を念頭に置いているが）の生成・発展を、近代科学の発展という科学史のフレームワークを通して跡付けてみよう。それによって、この学問分野が、どのような背景のもとに誕生し、どのような形で近代科学として性格付けられて今日に至ったかを確認することができるからである。これは、斯学の方法論上の状況を整理し、どのような方法論的問題があるのかを浮き彫りにするための不可欠の準備作業でもある。

さて、近代科学の枠内で経営学の誕生を捉えようとする場合、まず近代科学の基本的特徴を把握することと、それを踏まえて学説研究の方法をどのように考えるか、の2つの段階が必要となる。

（西洋）近代科学誕生の契機は、言われているように、18世紀の啓蒙主義を通して、“神（宗教＝キリスト教）”からの知識の分離・独立という意味での「固有の科学的知識の独立的存在価値の承認」に始まる。その後われわれは、“科学”や“学問”という概念に対し、その特徴として一見解の相違はあるものの—“客観的（性）”，“価値自由”，

“論理的一貫性”，“理論（仮説）のテスト（反証・検証）可能性”等々という条件付けを行うことによって，“科学”という知識の「独立（自）性」に保証を与えてきたのである。

しかしながらそうした努力の一方で、われわれが見逃してきた側面＝近代科学のもう一つの側面があることを忘れてはならない。すなわちそれは、“神からの独立”によって誕生した近代科学は、正にその“独立”ゆえに、同時に“社会における制度化”の宿命を背負って誕生した、という事実である。これは同時に専門職業家集団としての科学者の誕生を意味している。この点を忘れては、例えばドイツ経営経済学における方法論争の正確な背景を描くことはできない。とりわけ商業学から経営経済学への移行期である第1次方法論争や第2次方法論争においては特にそうである。近代科学の始まりを19世紀前後とすることによってその背景がより鮮明となるのである。この点についても、近代科学の始まりを16-17世紀の「科学革命」からとする従来の通説からは、この背景事情は説明できない。この点については後に触れることとする。

このように、本書で示される科学やその諸学問領域は、われわれが意識するとしなないに問わず、程度の差はあれ、近代西欧科学という“その掌上”に存在している。われわれが今日科学ないし科学的な知識としてイメージするものは、好むと好まざるとに係わらず、何よりも西洋世界において生み出されたそれである。東洋やその他の地域においても、自然や社会に関するある種の知識体系が作られたが、残念ながら、それは今日われわれが社会の基盤とし、世界に流布している近代科学の源流とはなりえなかった。

従って、科学（経営学も含めて）についての何らかの発言をする際には、この近代科学から話を

始めねばならない。とともに、この近代科学の中核をなす経験主義や実証主義的精神を無視して語ることができない。もっとも、近代科学についての理解を深めることは、これとの比較において、例えば東洋や日本の古くからの知識体系との比較研究という副次的効果をもたらしてくれるであろう。

そうした研究はまた、とりわけおおよそこの 200 年の歴史において、例えば東洋やイスラムの知識体系が世界の科学標準となりえなかったのか、という問に対する何らかのヒントも副産物として示してくれるであろう。もちろんわれわれは、人類の知識の歴史を数千年に遡って回顧するつもりはない。なぜならば、まず本書は人類の文明論の本ではないこと。そして、われわれの専門領域たる経営学の近代科学的歴史の範囲の中で議論したいからである。その意味で、近代科学はせいぜい 200 年ほどの歴史があるに過ぎないことも銘記しておきたい。人類の持つ一つの知識に過ぎないのである。もっとも、その知識は驚くほど大きな影響を我々に与えてきてはいるが。

さて、後に詳述するように、近代科学はこの 2 つの側面(神(宗教的知識等)からの独立と社会における制度化)を同時に持ちながらも、基本的には、前者(独立性の追求)に関する議論が科学のレーゾン・デートルとして強調されてきたきらいがある。しかし、意識するとしないうちに、科学の制度化が、科学史のもう一つの側面であったことも事実である。後に触れるように、近代科学の誕生自体が制度化の中で始まったといえるのであるが、われわれの科学観もこれら 2 つの間で揺れ動いてきたのである。近代科学を客観的で純粹な経験科学として構築しようとしてきた者はこの“科学の制度化”についての探究を怠り、また実践適応的個別知識の生産者達は、近代科学のとりわけ前者の特徴に無関心であった。

そうした近代科学の持つ「制度化」の一つの例は言うまでもなく大学(ないし高等教育機関)である。

日本に限らず、科学研究は高等教育機関、すなわち主として大学において行われているが、一般にその大学とは 19 世紀におけるいわゆるドイツ(正確にはプロイセン)を発祥の地とする“近代大学(modern university)”に他ならない。いわゆるフンボルト(von Humboldt, K.W.)の大学理念、すなわち「学術研究と教育の統合」や「学問の自由」によって具現されるそれに基づいて設立された機関である。ここでは、実学を講ずる専門学校とは明確に目的・理念が峻別され、社会の指導的エリート養成機関として位置づけられていたことは明確に記憶されるべきである<sup>7</sup>。

このことは、外部の社会的ないし制度的状況変化が科学という知的な営みに対して大きな影響力を持ちうることを示している。このことはとりわけドイツ経営経済学における諸論争を見ても一目瞭然である。例えば、商科大学(Handels-Hochschule)出身のシュマーレンバッハ(Schamalenbach, E.)と大学(Universität)出身のワイヤーマンやシェーニッツ(Weyermann, M.R.=Schönitz, H.)との論争は、純粹な方法論争のみならず、彼らの背後にある出身大学の持つステータス上の相違、(これは制度が持つ特権の有無等)が大きく影を落としていたのである。

こうした“経営学”外部からの要因によって多くの科学分野が影響を受けることは、ある意味で珍しくはないのであるが、この“経営学の外部”、すなわち学問や学説あるいは理論の範囲だけでなく、それらを取り巻く諸状況(例えば諸制度等)という視点がなければドイツにおける諸論争もその(動的な)全体像が見えてこないのである。

前述したように、今日のわが国の経営学をめぐ

る諸状況を考えるとき、そうした制度を含む外部状況の視点が不可欠となる所以である。そして、制度上の構造が、方法論争に影響を与えたという意味でも科学的知識のあり方にも大きく関わっているだけに、両者の関係には十分に留意しなければならない。その意味で、日本の経営学説史にとって外部の状況を考慮に入れる必要性が生じているのである<sup>8</sup>。

さて、近代科学の誕生から一つの学問の生成を歴史的に見る場合、重要な点は科学史としての視点をどのように考えるか、である。従来の伝統的な科学史は、「啓蒙主義的科学史」とか「ホイッグ史観」であるが、簡単に言えば科学的知識は確実に疑う余地のないものとして描かれてきた。

しかしわれわれは、そうした伝統的な科学史観を超えて、新しい視点を提示しなければならない。本稿でいう「科学史」としての経営学説史の視点は、そうした以下に述べるような視点である。

すなわち、19世紀に誕生した近代科学が、同時に科学の制度化、ないし科学と社会との関連の中で誕生してきた、という事実と正面から向き合おう、という視点である。そして、そのように科学とその歴史を見ようとする方向が1960年代に入って以降科学史研究における新しい研究方向として発展しつつある。このような研究視点は一般にエクスターナルアプローチ（〔external approach〕）ないしエクスターナリズム（externalism=〔外的科学史〕）とも呼ばれている<sup>9</sup>。

その意味では、この二つの研究方法自体はすでに60年ほど前に示された方法であり、科学史研究の中では今日において必ずしも目新しいものではない。しかしながら、この方法を踏まえて経営学説史を構築する研究はほとんどない。したがって、経営学説の方法を研究するにあたって、この科学史における新しい方向は、もっと注目され

てよい。

さて1で触れたような経営学説研究の方法に関する新しい動的なアプローチを、われわれはエクスターナルアプローチに求めるのであるが、その検討の前に、自然科学そして社会科学を問わず、われわれの学問的知識がその大きな影響の下にある近代科学の成立を再確認することから始めたい。従って、経営学説史研究の方法の確立のためには、まず経営学が生まれ育った母胎である西欧近代科学の基盤と背景を概観することから始なければならないであろう。

その前に一言、（話の筋から少し逸れるが）何時頃からか、（近代）科学は万能である、という認識が社会に流布してきたが、それは単なる流説にすぎないことを踏まえておくことが大切である。恐らくは、一部のジャーナリズムの表現によるところが大きかったのではなかろうか。むしろわれわれは、“科学万能主義の神話”を明確に自覚しておくべきである。ただ印象論としては、科学が万能である、という人たちは、むしろ反科学者達に多く、一般の科学者は科学の限界もそれなりにわかっているのではないであろうか。

また近代科学が万能ではないがゆえに、直ちに他の（極端に言えば中世の）知識体系に取って代わらなければならない理由ともならない。近代科学の成果はそれを否定するにはあまりにも大きな成果をわれわれに残しているし、今のところそれに完全に代替しうる他の方法をわれわれはまだ知らないからである。

現実問題として自然科学はいうに及ばず、社会科学においてもその影響は大きく、かつ更に現実・実践に対するインパクトも少なくないからである。より重要なことは、現時点で世界を説明し、問題解決を計る上で総体的にみて近代科学に取って代わりうる方法がないことである。

また、近代西欧科学についてその受け売りの導入（すでに見た「プレ・インターナルアプローチ」）に対する根強い批判があるが、それについては筆者も基本的に同意する。しかし、むしろわれわれにとっては、近代科学の正しさと限界とを正確に認識した上で、その全体像を正確に把握し、その持つ問題点を一步步着実に克服する方策を探りながら、さらには新しいより実り豊かな研究方法と成果を探究する方向を選び取ることの方が賢明な道であろう。

## 2-1-2. 「啓蒙の世紀」のスケッチ

さて本稿では、近代科学を生み出した啓蒙主義（Enlightenment）を概観するとともに、次の本稿3への橋渡しの意味も含めて、近代科学がその誕生時より知識の客観性ないし合理性と同時に、その裏側で知識の制度化、という芽がその時すでに内包されていたことを示すこととしたい。したがってこの試みは、科学的知識がその成立時から社会的ないし制度的要因の中で、ないしはそれらを内包しつつ誕生したことを明らかにする、という意味で、後に見るエクスターナルアプローチに関連するものでもある。

経済学者のシュンペーターが次のように言っている。「あらゆる科学における最初の発見は、その科学自身を発見することにほかならない。解決すべき問題を与える一連の諸現象が存在するという意識こそが、あらゆる分析的努力の前提条件を形成する。この意識は、多くの社会科学の場合には、他ならぬ自然法概念の中に形成された」<sup>10</sup>と。

このシュンペーターの言にある「科学自身を発見する」とは、経済学的認識を行う人間の科学上の意識を明確に示したものである。また「自然法概念」とは、社会を導く規範やルールは人間の自由な理性から導かれるとする考えで、神学的・

超越的権威に基づかない人間世界の創出を目指した考えである。すなわち、ある特定の現象を経済学という科学（学問）の対象として独立してとらえる自由な意識が存在することを示しているのである。ここでシュンペーターが述べている科学自身を発見する、という意識こそが1で触れた認識主体のもつ認識基盤であることは注意されねばならない。

そこで、その認識基盤である「一連の諸現象が存在するという意識」、すなわちわれわれが普段無意識に使用し、またそれに依拠している近代科学の源流についてまず触れておくこととしよう。

繰り返すが、自然科学はいうに及ばず、シュンペーターをして経済学に固有の研究対象たる経済現象を認識せしめた近代科学の源流である「自然法概念」は、まずは啓蒙主義哲学を通して生まれたものに他ならない。そして、経済学に遅れて生成した経営学（経営経済学）も、意識するとしないうちに係らず、この同じ思想を源流として誕生したのである<sup>11</sup>。従って経営学の生成を論じるにあたっては、まずもってそれを遡るヨーロッパにおける近代科学の誕生とその科学史をスケッチしておくなければならない<sup>12</sup>。

もっとも、この啓蒙主義が直接近代科学を誕生せしめたわけではない。後に見るように、近代科学は啓蒙主義を超えた内容を有している。われわれは、この啓蒙主義を超えた近代科学に特有の内容を後に検討することとしよう。

それではその前に、まず近代科学の思想的源流である啓蒙主義とはどのような思想であったのかについてその概略を見ておくこととしよう。近代科学の成立を可能にした源流を明らかにすることによって、経営学の今日に至るまでの科学史上の位置付けを確定すると共に、またそこにはその科学的認識の可能性と限界を明らかにできる重要な

ヒントが隠されていると思われるからである。

「啓蒙」とは、人間理性による自由な意識によって、文字通り「蒙昧」たる闇に光を当てて「啓（ひら）く」ことに他ならない。この「蒙昧」たる知識の代表がキリスト教（とりわけカトリックの教義）の知識を指していることは言うまでもない。簡単に言えば、18世紀啓蒙主義は、ヨーロッパにおいて強大な影響力を持っていたキリスト教的知識を相対化させた一大知識革命であったといえよう。この自由な意識とはまさに自由な意見の発露ないしその意味で相互批判の意識でもある。この点についてカントは次のように述べている。

「われわれの時代は、あらゆることが批判の対象にならなければならない、批判の本来の時代である」と<sup>13</sup>。自然や社会にたいして自分の自由な意思で考え行動することにこの啓蒙の基本があるといつてよい。

神の助けを借りずに、すなわち「神の意思を知るため」でなく、自分たちの自由な理性にのみ頼って知識を作ってゆく場合、そこにあるのは「個人の好奇心を満足するため」<sup>14</sup>という新しい知識観である。そして、その知識の正当性の根拠は、絶対的神に求められるのではなく、そしてまた神の恩寵に照らされたものだけが知識を担うことが出来る、というものでもなく、すべての人間が自由な意識の下に担いうる、というものであった。換言すれば、その知識がどこまで現実（経験）や現象を説明できているか、という経験的基準に求められることとなったと言えよう。

フランスの啓蒙思想家であるディドロやダランベール（Diderot, D., d'Alembert, J.L.R.）らの編集の下に編纂された『百科全書』（L'Encyclopédie）はその名のとおり、現実世界に存在する個々の事項の一つ一つを集めたものであり、それを見ることによってだれでも（大袈裟に言えば）世界中の

知識を得ることが出来たのである<sup>15</sup>。

まさに、「啓蒙の世紀」は知のあり方を狭くして教条的なキリスト教の世界から解き放そうとしていた時代であった。上に、「思想的源流である啓蒙主義（経験主義）」と書いたのはこのような理由による。ただ、だからといって一部を除いてキリスト教や神と極端な形で対立したわけではない。むしろ、キリスト教的価値観をも人間理性の俎上において考察しようとしたのである。もちろん、中には啓蒙を過大評価する一方で、それまでの中世をいわゆる暗黒社会として描こうとする向きもあったかもしれない。

さて、その啓蒙の時代に近代知識誕生への橋渡しをした代表的な例が王立アカデミーや科学アカデミーといわれる制度であった。この時代の代表的なそれとしては、17世紀末に設立されたロンドンの「王立協会（Royal Society）」パリの「科学アカデミー（アカデミー・デ・シアンス / Academie des Sciences）」などがあつた。ただこの時期（17世紀）のこれらの団体は、まだ上に述べたような「啓蒙」による洗礼を充分には受けてはいない。その後これらの設立を契機にその後ベルリン、マドリード、サンクト・ペテルブルク、ストックホルム、コペンハーゲン等々に同様の組織が作られることとなる。この時代の知識人たちは、徐々に教会から離れて、こうした組織と関係を深めてゆくこととなる。これらは後に、形を変えつついわゆる学術団体の典型たる「学会」へと転換していくのである<sup>16</sup>。その意味では、現在の学術団体である「学会」への過渡期的形態といえるであろう。

またさらに神学を中心とした古くからの大学においてもわずかであるが新しい動きが見られつつあつた。例えば、アダム・スミス（Adam Smith）がいたグラスゴー大学（University of Glasgow）、

ヒューム (Hume, D.) が学んだエディンバラ大学 (University of Edinburgh), トマジウス (Thomasius, Ch.) のハレ大学 (Universität zu Halle) 等が挙げられよう<sup>17</sup>。もっとも、これらの時期はいわゆる「啓蒙の世紀」の始まりであり、過渡期である。その意味では新旧両方の知識が入り混じっていた時代であった。まさに「知の世俗化」の始まりである。

ただ、この「啓蒙の世紀」が全くのところ真理の光に照らされた明るい世紀であったわけではない。例えば、アフリカからの黒人奴隷が一番多く生み出されたのはこの 18 世紀であるし、いうまでもなく、ヨーロッパ諸国の植民地拡大が最も強力に推進されたのもこの世紀であった<sup>18</sup>。

このことは、換言すれば、世界経済ないし貿易システムがヨーロッパ諸国のイニシアティブのもとに構築されたことを意味する。と同時に別の見方をすれば、それだけの力を当時のヨーロッパ諸国が有していたことの証左でもある。そしてこの力の中には、単に武力的能力だけでなく、世界を広く知ろうとする学術的要素が潜在していたことに注意すべきであろう。

しかしまた、ヨーロッパにおけるこうした啓蒙の意識が、ヨーロッパが世界に先駆けていち早く新しい知識を持つことによって、また軍事的優位に立つこともできたといえるし、“啓蒙ヨーロッパ中心主義”を導いた点にも併せてわれわれは留意すべきである。すなわち、「ブーガンヴィル (Bougainville, L.A.) は、航海者となる以前から、数学者としての名声をもち、ロンドンの王立協会の会員でもあった。クックも沿岸測量の技術に長けており、冷静な科学者の眼をもっていた。実際、ロンドンの王立協会がクックに依頼したこの旅の使命は、本来、天文学調査の遂行であって、純粋に学術的なものであった。クックの船には、天文

学者や博物学者、地図製作者、画家が乗船していた。…いわば彼らの科学のまなごしによって南方大陸の伝説に挑み、オーストラリア大陸の実態を明らかにしたのである。… [この時代の探検者の共通する特徴として=引用者] 第一に、政府やアカデミーなど学術機関が企画する学術旅行であったということである。…これまでのように布教目的は…表向きには掲げられず、ロシア科学アカデミーや英国王立協会が要請する学術的な国家プロジェクトとして企画された。探検家達は…鋭い観察眼をもってその土地を調査する伶俐な科学者であることが期待された。第二の特徴は、こうした探検家たちが、旅の収集物や記録を広く世間に知らしめた… [それらの収集物は=引用者] 1753 年に設立された大英博物館など、公共の博物館や大学博物館の展示ケースにおさめられた。…こうした情報の共有が「啓蒙のヨーロッパ」のひとつの一体感を生み出し…「われわれヨーロッパ人」という意識が、高い誇りとともに生まれつつあったといえよう」と<sup>19</sup>。

この啓蒙の時代に、ヨーロッパにおいては未知の世界に対する経験主義的な知的関心が相当存在したことを知りうるが、また同時に「啓蒙されたヨーロッパ」とそうでない「未開の世界」とがヨーロッパ人の意識の中に刻印されることとなったことも事実である。こうした欧米中心意識は現在に至るまで脈づいている。

今日に至るまでのこのような様々な局面におけるヨーロッパ優位の状況を作り出した根本的原因に関して、世界に関する定量的把握ないし数量的理解に求めるクロスビー (Crosby, A.W.) のような見解がある。かれは、「十九世紀よりずっと以前のヨーロッパ帝国主義の揺籃期に目を転じると、科学やテクノロジーの名に値するものはほとんど見出せない。西ヨーロッパに有利に作用した

要素は、当初は科学とテクノロジーそのものではなく、西ヨーロッパ人の思考様式であったにちがいない。彼らはその思考様式のおかげで、科学とテクノロジーをすみやかに進歩させるとともに、行政・商業・航海術・製造業・軍事の各分野で決定的に重要な諸々の技術をすみやかに習得することができた。帝国主義に乗り出したヨーロッパ人に優位なスタートを切らした要素は、フランスの歴史家がマンタリテと称するものの中に存在していたのである<sup>20</sup>と、また「ケプラーの信ずるところによれば、慈悲深い神は人間にも唯一理解できるような構造を持った宇宙を、すなわち数学的に構成された宇宙を創造し、そこに人類を配置した。一五九九年に彼はこう問いかけている。‘数と大きさのほかに、人間の精神が受け入れられるものがあるだろうか？人間が正しく理解できるものは、数と大きさだけに過ぎない。こう言っても瀆神に当たらないのであれば、数と大きさを理解する人間の能力は、少なくとも人間がこの地上に生を受けている間に理解できるというかぎりにおいて、神の能力と同じ性質のものと言えるだろう’<sup>21</sup>と、また「西ヨーロッパでは西暦一三〇〇年前後の驚嘆すべき数十年の間に、時間と空間および物質的な現実世界を認知する枠組みに変化が生じ始めた（アインシュタインとピカソが登場する以前には、この数十年間ほどラジカルに変化した時期はなかった）。こうした変化はその後も数世代にわたって、あるときはすみやかに、あるときはゆるやかに、あるときは心性〈マンタリテ〉の一つの領域で、またあるときは別の領域で進行した。こうして、西ヨーロッパの人々は、現実世界を従来より純粋に視覚的かつ数量的に認知する新しい枠組みを発展させた。」<sup>22</sup>と。

そうした現実の定量的把握の特徴の一つとして、彼は複式簿記を挙げているが、彼によれば14世

紀ごろのその誕生には代数が関係していたという。われわれはその複式簿記がパチョーリ (de Pacioli, F. L. B.) やシュバルツ (Matthäus Schwarz) によって考案・発展させられてことを承知しているが、当時前者はイタリアではむしろ数学者として有名であり、後者はフッガー一家の使用人であった<sup>23</sup>。むろん彼らが今日言うところの経営学者や会計学者でないことは付言しておきたい。

クロスビーは、19世紀からのヨーロッパにおける啓蒙主義の誕生が、それ以前の彼らの思想の中にあつた（広義での）数学的知識に求めているが、われわれは、クロスビーの描く13世紀から14世紀の状況については、これ以上触れないこととしよう。ここでのわれわれの関心は、その後の啓蒙時代以降であるからである。

さて、ヨーロッパにおける啓蒙の世紀は、それぞれの地域でそれぞれの特徴を持ちつつ普及することとなった。上に述べてきた啓蒙は、その成り立ちや影響力から必然的に主としてイギリスやフランスが中心であった。そこでさらに、ドイツ語圏でのそれを概観しておきたい。

ドイツ語圏、すなわちプロイセンやオーストリア（正確にはオーストリー・ハンガリー帝国）等では、啓蒙思想は、先に触れたデイドロ等のフランスの啓蒙思想家を通してもたらされたが、その受容と発展は、イギリスやフランスとは若干異なる様相を示した。

ドイツ語圏の啓蒙の基本的な特徴は、「新たな合理的・科学的世界観は、優れた思想家や、裕福な市民階層の議論のなかから自生的に醸成されたのではない。すべての改革は、強力な絶対君主の手によって、あくまで「上から」導入されたのである。」<sup>24</sup>という特徴を持っていた。

こうした「上からの啓蒙」は、啓蒙本来の姿ではないかもしれないが、これらの諸国がいわば啓

蒙後進国であったが故であろう。そして、啓蒙の考え、例えば「自然法思想や原理」は、国民一人一人の視点からというよりも、国力や国家権力の増強の観点から推進されたのである。

ただ付言しておく、このことがこれらの諸国において啓蒙という思想体験をまったく体験せず、蒙昧の中に残されていたことを意味するものではない。ただ、その進め方が当時の絶対君主（「啓蒙専制君主」）のイニシアティブの下で、経済的部分的自由化や商工業の育成そしてまた信教の自由といった政策となって現れてきたのである<sup>25</sup>。

そうした政策の一環として、例えばわれわれに馴染のある官房学（Kameralwissenschaft）の展開や、またオーストリーにおいてはウイーン大学を始めとする高等教育機関の刷新が試みられていた。特に、大学に対するカトリック教会の介入を制限し、スコラ学から実際の専門教育へと教育の内容を移動させることによって、教育や研究の重心を神学部から法学部や医学部へと転換させたのである<sup>26</sup>。また、重商主義がこうした諸政策と密接な関係を持って進められたことも周知のことであろう。

この時代の一つの事例として、ウイーンという都市空間のデザインも、中世の時代の非合理的な混沌、すなわち病と死、貧困、不潔と喧騒を取り除き、啓蒙主義の合理的秩序のもとに再構築されたのである。例えば、ヨーゼフⅡ世はフランスに倣って、1784年に当時のヨーロッパではもっとも近代的といわれた2000床を有する総合病院を建設した。さらに、それまで旧市街地の教会や地下墓地への埋葬や家畜の屠殺場等を、疫病の流行予防や衛生上の理由から、そしてまた露天商等を、その臭気や衛生上の理由から都市郊外に移動させたのである。このように、旧来からの制度、伝統や庶民の生活が、まさに「上からの」啓蒙的政策

によって排除されていったのである<sup>27</sup>。

以上のような「啓蒙の世紀」によって、「啓蒙された」国と「されなかった」国との相違、そしてさらには格差と対立がある程度今日まで及んでいるが、それが武力的手段であれ非武力的手段であれ、その根底にはすでにこの世紀における新しい知識内容がそのベースになっていることを忘れてはならないのである。

この啓蒙の世紀において、知に関する新しい状況変化が生まれることとなったが、この啓蒙の考えによって、ただちに近代科学やその担い手たる科学者が誕生したわけではない。その意味で、このような18世紀を中心とする「啓蒙の世紀」は、いわば近代科学への「助走の時代」といってよい。この「助走の時代」を経てさらに新たな知の展開が始まることとなる。

そこで次にこの「助走の時代」を経て、今日見られる近代科学そして科学者の誕生に繋がる時代を見てみることにしよう。

## 2-2. 科学の制度化

すでに触れたように、近代科学の思想的源流として啓蒙主義を位置づけることができるにせよ、それが直ちに近代科学に結びついた訳ではなかった。というのは、そうしたいわゆる“啓蒙主義史観”（例えばこの典型がベーコン流の素朴な実証主義史観であるが）によっては、近代科学の特徴を説明しえないからである。

それでは近代科学の特徴とはどのようなものであろうか。それについての見解のいくつかをここで見てみることにしよう。

19世紀近代科学に関して、カッシーラ（Cassirer, E.）は、「自然および認識をそれ自らの足で立たせ、それ自らの諸条件から説明するということである。…「超越世界」への飛躍は避けねばなら



ない。認識と現実の間、主観と客観のあいだに、それとは異質の権威が介入することは許されない。この問題は経験の基礎のうえに据えられ、そこで解決されねばならない。経験を一步でも超え出ることは単なる見せかけの解決であり、知られざるものをいっそう知らせらるものによって説明することを意味するにすぎない。」と述べた<sup>28</sup>。

また、村上陽一郎は次のように述べている。少し長くなるが、その特徴がよくまとめられていると思われるので、以下に引用してみよう。「今日、科学と我々が呼ぶものが、西欧世界に生まれ育ったことは確かである。…私は、おそらく科学の(西欧における)成立を、最も遅い時期に見積もっているものの一人である。その見積もりに従えば、その時期は十九世紀前半ということになる。十九世紀に入って、今の我々が、「科学者」と呼ぶような種類の間層が、社会のなかに出現し始め、そういう人たちのための、教育機関や研究機関が、少しずつ整備され、そういう人たちの専門的な知識を持ち寄って、排他的に議論したり、発表したり、評価したりするような特別の社会、つまり専門学会が誕生し、そういう人たちが自分の専門的な知識を利用して、社会のなかで生活の資を得、あるいは出世をするような途が用意され始めたのは、西欧世界では十九世紀の後半からであった。「科学者」という呼び名さえ、それまではなかった。たとえば英語の《scientist》という単語が創造されたのは、一八四〇年ころのことであった。私が十九世紀前半に、西欧で科学が成立した、と考える理由はそうしたところにある。…科学が十九世紀に生まれた、という前提に立つと、当然それより前の西欧における「知」を「科学」と呼ぶことは矛盾となる。その「知」の営みは、現在の日本語としてのそれとは違った意味での「哲学」であった。実際、細かなことをいえば、十九世紀

に新興の「科学」が、伝統ある大学のなかで、自らの場所を見い出すことができたのは、かろうじて哲学部であった。しかし、大まかにいって、十八世紀の「哲学」は、前世紀の「哲学」の解体の試みに終始した。十八世紀の「知」の象徴であるフランス『百科全書』(Encyclopedie)が項目をアルファベット順にならべたこと、および、その事実を重要なこととして編者デイドロ(Diderot, D.)が読者に積極的に訴えようとしたことは、その点をよく物語る。前時代、哲学としての「知」は、まだキリスト教的な神学の体系の有機的な一部に他ならなかった。というよりもその体系全体が、「哲学」でもあったのだ。十八世紀啓蒙主義者は、哲学を神学の体系から解放することを目指したが、その目標を達成するためには、いったん、旧体系を根底から解体しなければならなかった。その結果が、あの『百科全書』という、解体され断片化された「知」の巨大な堆積物だった。こう考えてみると、十九世紀「科学」の成立は、こうしていったん解体され断片化した「知」の再編成の結果の一つである、とみなすことができるだろう。』<sup>29</sup>

さらに、吉田 忠も次のように述べている。「十九世紀が進展するにつれ、科学の専門分化が進むとともに、科学のための研究や教育の組織が大学や高等教育機関に次第に制度化されるようになった。こうして大学や企業研究所などで、もっぱら科学研究・教育に携わることを専門職業とする科学者が出現するに到った。英語のサイエンティストはケンブリッジの科学哲学者ヒューエルが一八三四年造語し、一八四〇年頃から使われだしたと言われている。それは、この頃科学の研究に勤しむ人々にとって、従来の自然哲学者(ナチュラル・フィロソファー)というイメージでは、自らの知的行為を充分にはカヴァーしつくせない

感じ始めたことを意味しよう。そして、この自然哲学者から科学者への呼称の変化は、科学が哲学から自立したことを示唆するとともに、学問が専門分化して自らを科学者とアイデンティファイする集団が成立しつつあったこと、またそのための職業が出来つつあったという科学の制度化の機運の盛り上がりを示している。…こう見てくると、現代科学の原型は、科学革命の時代と呼ばれる一七世紀よりは、むしろ一九世紀に求めるべきだということになろう。その革命性は一八世紀になって始めて認められたといわれるが (Cohen)、この一七世紀の科学革命との対比で、一九世紀のこの革命は第二次科学革命と呼ばれることがある。しかもこの第二の科学革命は、フランス革命を経験した後のヨーロッパ社会が産業革命へと変容する社会変革とともに進行したのであった。]<sup>30</sup>

やや長い引用となってしまったが、ここには近代科学の特徴がきわめて明解な形で述べられている。

17 世紀後半から 18 世紀後半にかけての「助走の時代」を経て、19 世紀にかけての時代においては、近代科学としての特徴がより具体的に現れている。すなわちそれは、神に対する相対化からより現実に関する経験主義的知識への関心の高まりである。と同時に、そうした知識を扱うことを専門職業とする専門家集団が現れ、各々の専門領域において、固有の組織を作り始めるのである。現実の諸問題を扱う、という限りにおいては 17 世紀以降に特徴的な現象ではなく、アジアにせよ中東にせよ随分と古くから人間活動の現場において見られた人間の営みではあった<sup>31</sup>。しかし、この 18 世紀から 19 世紀において見られた営み、すなわち「哲学からの自立」は、人類史上初めての状況といてよい。

そこで、以上でみてきた近代科学の特徴を次のように大きく三つにまとめることができる。

- (1) 「知（識）」のあり方が、18 世紀の啓蒙主義を経て大きく変容したこと。
- (2) 科学および科学者の誕生は 19 世紀（前半頃）の出来事であること。
- (3) 科学（者）が固有の社会制度の中で営まれる（活動する）ようになったこと。

そこで以下、これらの 3 点についてももう少し詳しくその歴史的経緯も踏まえながら見てみることにしよう。

- (1) 「知（識）」のあり方が、18 世紀の啓蒙主義を経て大きく変容したこと。

村上や吉田が述べているように、旧来の「知」の解体と再編成という「助走の時代」を経て、19 世紀以降に近代科学が誕生することとなる。それでは、どのような「知」が解体され、どのような「知」が新しく再編成されたのであろうか。

まず「解体された知」から見てみることにしよう。18 世紀以前のヨーロッパの知については、すでに良く知られているように、2 つの大きな流れがある。1 つは、12 世紀以降ヨーロッパ世界に大きな影響を与えた「スコラ学 (scholasticism)」である。このスコラ学は簡単にいうと、古代ギリシャ・ローマの知識体系とアラビア独自の知識体系の双方を内包した「イスラムの学問」がヨーロッパに導入され、そこでヨーロッパ化、すなわちキリスト教化されて出来上がったのが「スコラ学」である。ちなみに、このスコラ学の体系を作り上げたのがトマス・アキナス (Thomas Aquinas) であった。

もうひとつの流れは、いわゆる「ルネッサンス」期においてヨーロッパ世界が出会ったもう 1 つの外來思想であり—それは、スコラ学からすれば“異端”ではあったが—例えば、ヘルメス主義 (hermeticism)、カバラ主義 (kabbalalium)、魔術、

象徴主義等に代表される思想である<sup>32</sup>。これらの多くは、15世紀後半からヨーロッパに入り込んできたが、当時のヨーロッパにおいて、スコラ学だけでなく、こうした神秘主義的な思想が歓迎された点も付け加えておかななくてはならない。しかも、コペルニクス、ケプラー、ガリレオそしてニュートンでさえも、程度の差はあれ、これらの思想の影響下にあったことをわれわれは十分に留意しておくべきである<sup>33</sup>。

もっとも、これらの2つの思想は、ともに同じキリスト教の信仰体系を基盤として根付いていたことはいうまでもない。したがって、12世紀のスコラ学から言えば、17世紀に至る約600年に亘るヨーロッパの「知」は、種々の外来思想のキリスト教化の時代であり、キリスト教のフレームワークの中で知の体系が出来上がった時代でもあった。この意味で、コペルニクス、ケプラー、ガリレオそしてニュートン等の「知の体系」は、すべて神の意思の理解の範囲内で行われたのである。

この時代において、キリスト教と外来思想とが融合し、神学的な絶対性の下に体系化された「知（哲学）」が、やがて18世紀において「解体された知」として代わるのである。そしてこの神学的知識体系を解体した張本人が啓蒙主義に他ならない。より正確には、旧来の神学的知識とは別に、全く別種の知識が誕生したのである。

この啓蒙主義思想自体は、きわめて広範な思想運動であり、これを一言で説明することは本書の紙幅を大幅にこえる作業である<sup>34</sup>。しかし、ここでの主題にとって関連する箇所でもあるので必要な範囲に限って概説することとしよう。

啓蒙主義の特徴をある意味で簡潔に言い当てている表現がある。すなわちバーリン（Berlin, I.）は真理の相対化について次のようにいっている。「例えば真理は理性において見い出されるのか、

信仰においてであるか、教会の中か、それとも実験室か…そのすべてに共通しているのは、現実なるもの、ものの構造、レールム・ナトゥーラというものが存在していて、それを資格を持った探究者がみることができ、学ぶことができ、原理的にはこれに到達できるのだという仮定である」<sup>35</sup>このバーリンの表現にあるように、真理が人間の理性によって、把握しうるか、あるいは神の意志の中のみあるのか—「信仰」から「理性」へそして「教会」から「実験室」へ—という選択自体が、すでに知の相対化ないし、知の神からの独立を意味していたのである。と同時に、ここでバーリンが「資格を持った探究者」と指摘している点に留意すべきである。哲学的な教会人ないしは趣味人としての探究者ではなく、専門職業人としての探究者であることが明確に読みとれるのである<sup>36</sup>。

ここではこの啓蒙思想のもっとも特徴的な一端を、デイドロやダランベール等によって提唱された『百科全書』に求めることとしよう。本書の主題の範囲内で、そのポイントを挙げれば、そこに謳われている認識主体（人間）が自然を観察する際の知識の源泉をどこに求めるかにある。ダランベールは、『百科全書』の序文で、新しい学問系統図を作り、そこで知識のすべてを支配しているのが人間の「悟性」であることを明示した。すなわち、バーリンがいうように、教会から実験室へ（信仰から理性へ）が明確に打ち出されたのである。

その点についてダランベールは次のように述べている。「われわれの直接的知識は、すべて、われわれがわれわれの感覚を通じて受け取るものに還元することができる。それゆえ、われわれは、われわれのあらゆる観念を、われわれの感覚に負っている、ということになる…われわれの感覚ほど、その存在に議論の余地のないものはない。それゆえ、感覚がわれわれのすべての知識の原理

であるということを証明するためには、感覚がそうであり得ることを示すだけでよい<sup>37</sup> ここには、人間の認識はその直接感覚を通じての経験を基にして獲得されるものであることが明示されている。これは、人間知識が現実の観察によって得られるという経験主義のもっとも基本的な思想が読み取れるのである。

こうした経験主義においては、人間の知識は、外界からの観察情報を感覚を通じて受け入れることによつてのみ確定され、さらにその受け入れられた情報量(データの多少)に応じて、知識の正確さが確定されることとなるのである。これはすなわち、情報量が多ければ多いほどその知識が正確であり、より真理に近づき、したがって知識の進歩が見られる、という評価につながることとなる。付言しておく、この量的進歩の考えの内には、意識するとしなないに関わらず、必然的に知識への相対主義が内包されていることに注意しておかなくてはならないだろう。このような考えは、後に「素朴なベーコン主義」ないし「精神のバケツ理論」と呼ばれ批判の対象となるが、いずれにせよ、近代科学の基本的なバックボーンとなる実証主義精神の萌芽がここに現れているといえよう<sup>38</sup>。

また、この啓蒙主義時代を経て、知識探究の目的が「神の創造の計画」の理解から、人間理性を基盤とした事実の解明を目的とする知識へと大きくその性格が変容したことにある。「神の真理」という形で保証されていたためにその根拠自体はついに疑われることのなかった「真理」や、同様に、神の理性に照明された人間理性が外界を一意的に把握するという構造のなかではその原理的な根拠を疑われることのなかった「人間の認識」の問題を、あらためて最初から問い直し、理論枠を構成し直さなければならなくなったのである<sup>39</sup>。

(2) 科学および科学者の誕生は 19 世紀(前半)の出来事であること。

今日、われわれがイメージする、科学(活動)や科学者がいつ誕生したかについては諸説がある。むろん、通説は存在する。その代表例に従うと、近代科学は 17 世紀のヨーロッパにおいて誕生した知識スタイルであるとする考えである。そうした通説の科学史の見解によれば、近代科学が成立したのは、16~17 世紀における知的思想の転換、いわゆる「科学革命」(The Scientific Revolution)を通してであるとされている。この革命を通して、今日われわれがイメージする“科学(者)”ないし“科学活動”の内容が形づくられたとされている。

この革命を担ったのが、ガリレイ(Galilei, G.)、ケプラー(Kepler, J.)、コペルニクス(Copernicus, N.)そしてニュートン(Newton, I.)等の今日に至るまで語り継がれている「科学の創始者達」である、と<sup>40</sup>。

こうした通説は、ギリスピー(Gillispie, C.C.)、サートン(Sarton, G.A.L.)、バターフィールド(Butterfield, H.)そしてコイレ(Koyre, A.)等をはじめとする多くの科学史家の考えの基盤にあると言ってよいだろう<sup>41</sup>。

ガリレオ等の業績が、今日においてもわれわれが認める科学的法則や規則の一部として残っており、その意味で、今日の科学体系の原型の一部となっていることを必ずしも否定するものではない。しかしこの通説は、一つの基本的な問題点を内包している。というのは、この通説もまた後に述べるように近代科学の先駆者とした人達のごく一面の活動のみを取り上げて近代科学の始まりとしてしまっている、という問題点である。換言すれば、今日われわれが科学研究と呼ぶ研究活動スタイルと中世の彼らとの間にはほとんど共通点が

無いことである。従って、科学や科学者の全体像、すなわち今日われわれがイメージしている《科学と科学者》とでは、大きな断層があることを指摘しておかなくてはならない。

というのは、例えばケプラーの「三法則」発見の動機も、宇宙における音楽的な和声の成立、というきわめて神秘的な「調和」の思想にあったし、ニュートンも神学や錬金術に挺身していたのであるが、このような彼等が当時共通の一般的社会的意識として持っていた神秘主義的動機、神学的基盤が、彼らに関するわれわれの知識（評価）から完全に抜け落ちているのである。とすれば、上記に挙げたガリレオ等は現在のわれわれと同じ意識で科学活動に従事していた科学者であったのであろうか、という疑問に当然ぶつかるのである。否、こうした疑問自体も持たない場合が多いのではないであろうか。

要するに、この科学革命は、一見、中世的迷信や神秘思想を一掃し、諸々の悪霊の支配する場であった自然をそれらの支配から開放したように見えたのであるが、その自然への理解が人間の手に戻されたわけではなかったのである。つまるところその理解は、依然としてキリスト教という唯一神の手に委ねられたのである。

このようなガリレオ、ケプラー、コペルニクスそしてニュートン等が、当時きわめて神秘主義的動機により、神学や錬金術に精を出していたこと、そしてそうした彼等の意識は当時としてはほとんど一般的な意識であったこと、が今日われわれの知識からほとんどといってよいほど抜け落ちている<sup>42</sup>。

これについて村上は、2つの点から明解な解答を与えている。1つは、なぜガリレオ達が、科学者の仲間とされているのか、に対する解答の提示である。これは、なぜ現在われわれが、素朴な疑

問すら持たないのか、に対する解答でもある。

村上によれば、ガリレオ、ケプラー、コペルニクスそしてニュートンといった、いわば歴史上の著名人が、後にむりやり科学者の仲間に取り入れられた、という。その近代科学（者）誕生の物語りを作ったのはドレイパー（Drayper, J.W.）等19世紀初頭の当時社会にデビューし始めた科学者達である。彼は自著の中で、“科学”が宗教（キリスト教、とりわけカトリック）の圧政と戦い、最終的には宗教の悪しき束縛から解き放し、勝利したことを高らかに謳っている<sup>43</sup>。

従ってここには、迷信や頑迷で独裁的な知識しか持ち合わせていなかった宗教の頸城から“科学”が独立したのであるが、その過程において、科学の独立に努力し、犠牲になった“科学者”としてガリレオ、やコペルニクス達が描かれている。すなわち「コペルニクス、ケプラー、ガリレオの時代になるとついに束縛された奴隷の身を脱れようとする科学の努力は、抑えきれなくなった」と<sup>44</sup>。

では、なぜドレイパーはコペルニクス、ケプラー、ガリレオ等を科学者として扱ったのであろうか。それは一言で言えば、18世紀の終わりころから19世紀初めにあって、社会の中における少数派であり、社会的にも認められていなかった新しくかつ影響力を持たない社会層である「科学者」—彼自身もその一人であったが—を、社会において広く認知させるために、過去の歴史の中に先達としての科学者仲間を探し出し、「科学」の伝統や正統性をつくり出そうとしたと考えられるのである。

村上はこうしたドレイパー（そして当時のドレイパーの仲間も同様であろうが）の企てを科学（者）の「家系図を書こうとする姿勢」と呼んでいる。また、このドレイパー流の科学史観を村上

は科学が宗教に勝利した、という意味で「勝利者史観の科学史」と呼んでいるが、そのような科学の勝利者史観が、その後われわれの社会の中で常識となり、意識・無意識の内にわれわれの科学史観の中に入り込んできたことはほとんど疑いのない事実であろう<sup>45</sup>。そしてこのような彼の企てが、かなり成功してきたことも周知のとおりである。

しかし、ここで注意深く科学史を眺めてみると、次のような事実がわかるのである。すなわち、まず“科学”という用語自体が誕生したのが、18世紀の後半から19世紀の前半であると言う事実（細かな年代については諸説がある）である。オックスフォード辞典によると、“科学（science）”の初出は1794年となっている。新しい言葉が生まれると言うことは、それに対応する新しい社会的現象が付与されたことであり、社会において新しい事実ないしニーズがその背後に存在したことを意味する。

換言すれば、この時期に当時の社会や知識人が philosophy とは異なる知識の必要性を知り、science という表現に新しい知識の意味を求めたのである。このことは、逆に当時の人たちがそれまでのスコラ的知識に限界を見たとも言えるであろう。この事実からすれば、“科学”は18世紀と言うよりも、ほとんど18世紀から19世紀にかけて出現した新しい事態である、と言ってよいだろう。

更にいえば、新しい知である「科学」を職業とする「科学者（scientist）」なる語が出現したのも（細かな年代については諸説がある）19世紀の前半頃であった。この用語を造ったのは、前述のように当時のイギリスの哲学者のヒューエル（Whewell, W.）であった。彼は自著『帰納的諸科学の哲学』の中で、「われわれは科学の探求者を一般的に言い表す語を必要としている。私は彼を‘科学者’（scientist）と呼びたいと考えている」

と書いている<sup>46</sup>。この彼の表現を見ても“科学者（scientist）”という用語が彼によって新しく作り出されたことがわかる。本稿のはじめのところで、啓蒙主義が直ちに近代科学に結びつかないと書いたが、1つにはこのような理由による。

それ故、今日の科学者は科学を職業とする人達である、という点を確認すると、当のコペルニクス、ケプラー、ガリレオそしてニュートン等は決して「科学者」ではないし、また現実に「科学者」とは呼ばれていなかった。この意味で、彼等はほとんどアマチュア（デイレットント）—科学研究を職業としていない、という意味で一であり、17・8世紀までの知的営みは、今日意味される科学ではなく、いわば自然哲学（natural philosophy）であったと言えよう。このように“科学”の成り立ちを考慮するときに、両者をはっきりと区別しておく必要があるのである<sup>47</sup>。

従って、17世紀の彼等が、今日いうわれわれと同じ科学者であると考えれば、根本的な誤りに導かれる、ということになる。上記の「今日の科学体系の出発点ないし原型」という表現は、むしろ以下のように言い換えられるべきであろう。すなわち、「17世紀の登場人物たちの主張や考えの中から、ある一つの様相だけを取り出し、それ以外のものをすべて捨て去った結果をもって、近代自然科学と呼んでいるのだ」と<sup>48</sup>。従って、われわれが今日の立場からイメージしている、上記の彼等は、決して彼等のありのままの本来の姿ではない、ということに注意すべきである。

ということは、次の問題をわれわれに突き付けることとなる。すなわち、17世紀の彼等が、今日いう科学者と等値できないとすれば、それでは、今日イメージされている、科学や科学者はいつ、何を契機として誕生したのか、そして、科学や科学者を特徴付けるメルクマールとは何であるのか

という問題である。このことは、17世紀の知識人（愛知者）と19世紀の科学者とのあいだには大きな断層ないし不連続面があるということになる。これに対する最初の回答が、18世紀の「啓蒙主義思想」であった<sup>49</sup>。

さて2つ目は—この点がより重要であるが—その当時に現在われわれが科学と呼んでいる内容に近い「科学」と呼ぶべき特殊な「知」が出現したことである。逆に言えば、コペルニクス、ケプラー、ガリレオ等が求めていたものはあくまで12世紀以来の広い意味での知であり、「神の意志を明らかにし」、「神に栄光を帰す」ための「愛知 (philo·sophy)」であったのである。その意味で彼等は、知識の探究自体をその為の機関の中で職業として追求する科学者ではなく、神学的「愛知者 (philosopher)」であった。

そしてこの「愛知が」18世紀を経る過程で解体され、19世紀に入って、ヨーロッパにおいて新しい「知」の形としての「科学」が再編成され、それを専門職業とする社会における新参者としての「科学者 (scientist)」が誕生した、と言うことになるのである。

こうした事態はいうまでもなく、コペルニクス、ケプラー、ガリレオそしてニュートン等が近代科学で言う科学者ではなかったこと。従って、かれらに科学 (者) の起源を求めることは史実に反することを意味することとなる。そして、このフィロソフィーからサイエンスへ、同時にフィロソファーからサイエンティストへの変容は、また近代科学 (者) (も) が社会の中で、すなわち制度の中で確立してゆく始まりでもあったのである。換言すれば、社会における主要な「知」が教会 (中世大学を含む) という制度から新しい近代大学という制度において研究されることになったのである。

ただここで科学が制度化することと直接関連は

しないが、別の重要な点に触れておきたい。すなわち、近代科学的知識が、絶対的の神ではなく、人間理性に基づくことによって生じる「非絶対性」である。この点は、後に「理性の可謬性」ないし「科学的知識の可謬性」として取り上げる。

以上の内容を踏まえて、われわれの専門分野である経営学に関して付言しておく、前述したパチョーリやサバリー達が経営学者 (会計学者) ではないことを首肯できるであろう。

(3) 科学 (者) が固有の社会制度の中で営まれる (活動する) ようになったこと。

それでは、科学 (者) が社会制度の中で営まれる (活動する) とは、具体的にどのようなことを意味するのであろうか。換言すれば、科学 (者) の制度化を意味し、「制度としての科学」のはじまりを意味することでもある。

19世紀初頭の「科学者」は、いうまでもなく、社会の中では少数派であり、それゆえに、彼等がとった行動は、家系図を作ることを除けば、まず第1は、彼等同志で団結することであった。当時は、今のように専門領域が細かく分類・区分されていたわけではないので、(それだけの多くの科学者がいなかった、というのが正確であろうが) とにかく細かな専門は問わずに、まとまったの共同体が作られたのである。

その例としては、ドイツにおけるGDNA (ドイツ自然研究者・医師連合 [Gesellschaft Deutscher Naturforscher und Aerzte]) であり、イギリスにおいては、BAAS (イギリス科学振興協会 [British Association for Advancement of Science])、さらにアメリカでは、AAAS (アメリカ科学振興協会 [American Association for the Advancement of Science]) を挙げることができる<sup>50</sup>。

彼等が、このように連合することによって、当時の社会に「科学(者)」の存在と意義をアピールし、彼等に対する社会の支持を要請したことは言うまでもない。その後、専門的知識のより深化を計るため、専門家である彼等だけによる専門学会の設立が始まることとなったのである。この学会について重要なことは、その会員資格が明確に、あるいは、厳しく規定されていたことである。かつての、「知を愛する人達(philosopher)」にとっては、「知を愛する」ためには、基本的にはなんらの制約も条件もなかった。しかし、19世紀以降の科学者達は、特定の専門領域について十分な知識を持ち、それを職業とし、それ故にその成果として、その世界で認められた科学的業績を有し、資格を持つ専門家に限られることとなったのである。別言すれば、科学的知識に対して、いくつかの条件付けが行なわれたわけであり、本質的には非常に排他的ないし閉鎖的な世界を形成することとなったのである。

このような世界の代表は、専門家養成高等教育機関である大学である。そしてここにはその為の新しい大学の創設とヨーロッパの中世以来の大学の変容とが不可欠であった<sup>51</sup>。

従ってこの変容は、近代科学誕生の一つの契機となっているが、その根底には個人の知的好奇心の満足ないし知識のための知識の探究、が標榜されていたのである。これは、神による知識ではなく、人間理性に基づく知識の探求が目的とされ、その意味でのいわば「知識の世俗化」が明瞭に見て取れる。従って、またそこには、「人間理性を基盤とした事実の解明を目的とする」教える自由と学ぶ自由が存在することとなる。そしてこれをもっとも具体化したのが、19世紀以降の一特にドイツの大学を中心とした近代大学の理念であり、その像徴的なメルクマールがドイツ語におけ

る“Bildung”である。この言葉は、通常「教養」と訳されるが、むしろ強固な知的「自己形成」というのが意味としては正しいであろう。

このドイツにおける近代大学の理念の具体化がベルリン大学の創設(1810年)であり、それに尽力したのがフンボルト(Humbolt, W.)であった。このベルリン大学が、「世界の大学史上重要な意義をもつ…ヨーロッパの大学に新しい転回点を画するものであり、新時代の大学として世界に大きな影響を与えた」のである<sup>52</sup>。この重要な意義と影響の中身が、科学(学問)の神学と国家権力からの解放であり、“akademische Freiheit(学問の自由)”の確立であった。

このように考えると、この時期にはドイツ(あるいはヨーロッパにおいては)においては、3種類の大学が重複して存在していたと言える。すなわち、カトリックの教義を研究し学ぶ中世からの大学(中世大学)とフンボルト等が尽力した19世紀に設立された近代大学であり、さらには同じ頃に産業革命の影響を強く受けて新しく作られた工科大学(technische Hochschule)や商科大学(handels Hochschule)などの新興(専門単科)大学である。ただ前二者は“知識”の創造の場という意味ではあくまでも大学(Universität)であった。そして、19世紀以降では中世大学も急速にその内容を近代大学の理念に同化させていったのである。この意味で両者はあくまでも大学(Universität)である点においては軸を同一とし、社会的評価もほぼ同様であった。しかし、後者の(Hochschule)はどこまでも新興の学校(=専門単科大学)であり、大学(Universität)とは同一ないし同格ではなかったのである<sup>53</sup>。ドイツの諸単科大学(Hochschule)をアメリカに置き換えて取って言えば、同じく19世紀に設立された“スクール”といえようか。



ところで、わが国の旧制大学も、このドイツの近代大学に範をとり、学術研究と教育の統合の理念の下に、社会の指導的人材を養成してきたことは周知の通りである。明治維新政府の文部官僚たちが、当時近代大学の成果を世界に轟かせていたドイツの大学を範としたのもそのような理由による。従って一前述の両者の格差を踏まえて考えれば—今日に至るまでわが国の旧帝国大学においては商学部ないし経営学部が存在していない理由がわかるであろう。ただ、ドイツの近代大学と異なっただのは、神学部（初期の頃は近代大学においても一応神学部が置かれていた）を置かなかったことと、工学部を設置したことである。前者については説明の要はないであろう。後者に関していえば、商学も工学も近代大学の理念からすれば、真理の追求ではなくあくまで職人の仕事の延長線上にあると見做されていたからである。

もっとも、こうした近代大学理念は、ベルリン大学の創立時に突然生じたものではない<sup>54</sup>。18世紀の末期頃に、ハレ大学（Univerisität Halle）においてヴォルフ（Wolf, Ch.）等を中心に試みられていた改革運動はその準備段階の一つである。ここに、中世以来のカトリック教義の伝統を有する大学とそれを断絶した近代大学とが暫し並存することとなるのである。

近代科学が“神”からの自由を主張することによって、その独自の存在価値を模索し、今日に至ることとなった。その自由と存在価値の主張の中心には、経験（現実）世界のさまざまな諸問題を説明・解決したい、という人間理性の知的欲求があり、この知的欲求が単に個人的な信仰や信念にとどまらず、広く社会全体に通用しうるような客観的な性格を持つところに、論理的に証明された（論証された）近代科学としての知識の基本的特徴が存在する。

このような19世紀からの近代科学の特徴に関し、アメリカの社会学者のマートン（Merton, R.）は「好奇心駆動型（curiosity-driven）」の科学研究と呼び、以下の4つのエートス（規範）を挙げている<sup>55</sup>。

- (1) 普遍性（universalism）…科学的知識は文字どおり、いつでも、どこでもその妥当性が認められることに価値がある。
- (2) 公有性（communism）…（ここでマートンが用いた意味は）科学研究の成果としての知識は個人に帰すべきものではなく、皆で公共的に所有すべきである。
- (3) 私的利益の排除（disinterestedness）…科学的知識は、知的好奇心を満たすものであり、自分に個人的な利益をもたらすものではない。
- (4) 組織された懐疑主義（organized skepticism）…科学的知識は、盲目的に信じたり、ただやみくもに批判するのではなく、お互いに十分な議論（建設的批判）をし、その議論が実り豊かな成果をもたらす形で行うべきである。

しかし、マートンがまとめたこのような科学のタイプに対して、近年対抗事例が多く見られるようになって来ている。例えば、最近の例としては医学・生物学の分野でアメリカのバイオ企業であるセレーラ・ジェノミクス社が人ゲノムの解読データを一部非公開とした上でアメリカの学術雑誌である『サイエンス』（「Science」）誌に掲載予定（当時）であることに対し、日本学術会議や欧米の学術団体が「科学誌の理念に反する」として掲載中止を求めて抗議した例がある<sup>56</sup>。このことは、科学知識の公有性や私的利益の排除を基本とした科学の理念に基づいていることの好例であるといえよう。

「米セレーラのヒトゲノム論文、データ非公開に反発——日本学術議会、掲載中止要求」  
日本経済新聞（2001/01/08）

日本学術会議（吉川弘之会長）は米セレーラ・ジェノミクス社がヒトゲノム（人間の全遺伝子情報）の解読データを完全に公開しないまま科学史に論文を発表することに反対する姿勢を明らかにした。生物学の発展を妨げかねないと判断したため、論文掲載を月内に予定している米科学史「サイエンス」に対し掲載中止を求める書簡を送った。

セレーラ社は二〇〇〇年六月にヒトゲノムの解読を終えたと発表、関連する論文をサイエンス誌に投稿している。ただ、科学論文の発表はデータの公開が原則とされるのに対し、同社はゲノムに詳しい塩基配列を明らかにしない見込み。

このため、サイエンス誌は論文とは別に、同誌が運営するデータベースに一部のデータを登録・公開することを条件に掲載を認める異例の措置をとった。

学術学会はこの決定が学術雑誌の慣例に反するとして、セレーラ社が米国立衛生研究所（NIH）などの公的なデータベースに情報を公開しない限り、論文を掲載しないよう同誌に求めた。このまま掲載を認めればデータの自由な交換で発展してきた生物学の将来にとって「深刻な脅威となる」と指摘している。

セレーラ社よりも先に解読を進めていた日米欧政府主導の国際ヒトゲノム計画チームは二月に英科学誌「ネイチャー」に解読内容の論文を掲載する予定。国際計画に参加した NIH もサイエンス誌の方針に抗議する姿勢を示している。

このように、「知」の制度化は、科学と科学者に様々な条件を課すこととなった。その代表的な例としては上に触れた専門学会の他に以下のような条件がある。

学会に加入するためには、専門家としての幾つかの資格が必要となる。順不同で列記すると以下のようなだろう。①当該専門分野について、高等教育機関（大学や現在では大学院博士後期課程）の修了が一般的条件となっている。②研究の成果としての論文（著作や学会発表を含めて）の作成が重要である。③この論文は、学術論文としての形式（体裁）が概ね定まっており、かつ④掲載されるのは、学会の機関誌であるか専門学術雑誌ということになる。当然ながら、これらの機関誌や専門雑誌は一般の人達に向けて刊行されるものではない。⑤しかもこれらの雑誌には、論文の内容についてのチェック機能が付加されている。すなわちレフェリー（査読）制度である。現在、自然科学の学術雑誌では、レフェリー制度が前提となっており、これのない雑誌は学術雑誌として認められていないといってよい。また、社会科学においても、最近ではレフェリー制度が徐々に取り入れられつつあることは周知の通りである。そして最後に、⑥大学ないしそれに準ずる研究機関において科学研究活動を専門職業としている、ということである。

再度村上の言葉を借りれば次のようにならうか。すなわち「科学者は『研究』をし、その成果を論文にして発表し、その論文によって職業的な地位を得、また昇進し、あるいは賞を受けたりします。大学の理学部や大学院で教育が行われ、科学者と呼ばれる人々を世に送り出します。社会はそうした研究を有用と認め、さまざまな形で支援し、援助します。このように、科学は、社会のなかの制度として確立されています。言い換えれば、

そういう制度のなかで行われている知的営みを、私たちは「科学」とよんでいます<sup>57</sup>以上の科学の制度化の内容を、具体的に要約・列挙すれば以下のようなろう。

- (1) 科学者は各々個々人の知的好奇心から生まれた「固有の専門領域」を持ち、それが研究の出発点となる。
- (2) その研究は「大学や研究所といった高等教育機関」において行われる。
- (3) 科学者はそうした「高等教育機関」に所属するという意味で自らの研究を「職業」とする。
- (4) 科学者は研究のために専門家共同体、すなわち「学会」の設立する。
- (5) 科学者は「高等教育機関」の所属や学会入会のための「資格」を必要とする。
- (6) 研究成果(論文等)は「専門学術雑誌(ジャーナル)」において発表される。
- (7) 研究成果(論文等)はその形式と内容についての基準が付与されるがそれに対する「審査や評価(例えば「査読」)」が条件付けられる。

このように、近代科学の特徴の一つは、科学(者)の専門(職業)化である。もっとも、この専門職業化をどのように定義するかについては、諸説が分かれているところではある<sup>58</sup>。

以上のように、科学と呼ばれる知識がまず啓蒙主義という大きな意識変革(換言すれば知識の分化)を経ることによって生まれたこと。そして同時に、そうした分化は社会の中の制度によって生成・発展したことがわかるのである。

すなわち、今日のわれわれの知識状況は、基本的には、18世紀の啓蒙主義を契機とし、それが19世紀から20世紀に開花するとともに、現在それに対する様々な問題提起がなされているのであ

る。さらに言えば、論理実証主義や批判的合理主義に代表される新しい知識の方法が大きく前進することとなる一方で、パラダイム論やアナーキズム論に代表される知識の相対化という展開も見られることとなっているのである。

近代科学の知識も、その時代にそのような知識の必要性を感じた人たちが、新しい知識を生み出すための条件作りをし、その知識を創造する諸制度を設立し、そうして初めて近代の科学的知識が創造されたのである。換言すれば、近代科学はその成立においてすでに制度化とともに成立したのである<sup>59</sup>。さらに言えば、いかなる知識も「制度」(すなわち教育機関)の中で創られるのである。

以上のような理解を踏まえた上で、初めて経営学の学説史的検討がなし得るのではないだろうか。そしてそれは、単なる海外の諸学説の紹介や輸入というのではなく、科学史のアプローチを踏まえた科学としての経営学説(本稿では特に経営経済学)の研究を始めることができるのである。

従ってわれわれは、経営学(経営経済学)も19世紀ないしは20世紀の産物であることを確認するとともに、同時にその制度化を伴って誕生・発展してきたことを知るのである。このようなことは自明のことであると思われるであろうが、意外と知られていないか議論の俎上に上がっていない。経営学という一つの学問の誕生を知るためにはそれに至るプロセスを広く知っておく必要があるのである。

たとえばドイツの経営経済学の場合、上に述べた近代大学(Universität)においては誕生しなかったことを想起しておきたい。周知のように商科大学(Hochschule)において始まり、やがてその商科大学は消滅するのであるが、一方でアメリカにおいては、ウォートンスクールといったビジネススクールに始まり、それが大きく発展する

形で現在に至っている。

また従来の研究においては、商業学の科学化に関する説明として、利潤追求学からの乖離が必要条件とされ、前提として説明されていたが、なぜ、当時の研究者たち(特に大学(Universität)に基盤を置く国民経済学者)が、それにこだわったのかについての説明はほとんどなされていない。なぜドイツの経営経済学者は、利潤概念から距離を置かざるを得なかったのか、そしてさらに、その点についてドイツの学者達が(そして日本の学者達も)多くの時間とエネルギーをその説明に割いたことは周知のことである。例えばアメリカの経営学研究と比較してみるとその大きな相違に驚かざるをえない。

そのようにみえてくると、経営経済学の生成期に関する新しい説明が提示される必要がある。ドイツの経営経済学は、メビッセン(v. Mevissen, G.)はじめその周辺の人たちの思いにより、商科大学等の諸制度を通して作られた。しかし従来の研究においては、商業学の科学化に関する説明として、利潤追求学からの乖離が必要条件とされ、前提として説明されていたが、なぜ、当時の研究者たち(特に国民経済学者)が、それにこだわったのかについての思想的背景の説明はほとんどなされていない。なぜドイツの経営経済学者は、利潤概念から距離を置かざるを得なかったのかは、そしてさらに、その点について、ドイツの学者達が(そして日本の学者達も)多くの時間とエネルギーをその説明に割いたことは周知のことである。例えばアメリカの経営学研究と比較してみるとその大きな相違に驚かざるをえない。

いずれにせよ、ドイツの経営学研究は、商科大学の成立によって商業学から始まり、そこにおける商科大学と大学との軋轢から商業学の科学化をもたらし、やがては第2次世界大戦のという大き

な外部要因(だけではないであろうが)によって、大学(の中)へと統合化される。一方で、アメリカでは、ウォートンスクールを皮切りに、経営研究がビジネススクールにおいて始まり、今日に至るまで多くはそこにおいて発展することとなった。さて、日本はこれからどうなるのか?

## 2の注(和書の出版年につき元号表記を西暦表記に改めた)

- 1 岡田昌也(1982)『経営経済学の生成(三訂版)』森山書店、「序」等を参照。山本安次郎、池内信行等の書籍も参照。
- 2 例えば以下の文献はその1例である。  
Seyffert, R., (1926), *Betriebswirtschaftslehre, ihre Geschichte*, HdB. 1Bd.
- 3 この見解の中心的学者は Sarton, G. A. L. (1952), *A History of Science. Ancient Science through the Golden Age of Greece*, Cambridge: Harvard University Press, や Butterfield, H. (1949), *The Origins of Modern Science: 1300-1800*, The Macmillan Company, サートン(平田寛訳)(1951~1966)『古代・中世科学文化史I~V』岩波書店やバターフィールド(渡辺正雄訳)(1979)『近代科学の起源』講談社などが挙げられる。また伊藤俊太郎もその一人である。伊藤俊太郎(2007)『近代科学の源流』(文庫)中央公論社)はしがき
- 4 伊藤俊太郎(2007) p 13
- 5 こうした例は多いのであるが、その一例を挙げれば例えば山本七平(1979)『日本資本主義の精神』光文社が挙げられる。
- 6 伊藤俊太郎(2007) pp 15-18
- 7 近代大学の理念は、一般に流布されているようにフンボルトにより最初に示されたものとされている。この点については、伊藤・村上(1989)、潮木(2006)「アルカディア学報(教育学術新聞掲載コラム)(2006.6.21) No. 246「フンボルト理念」とは神話だったのか?—自己理解の“進歩”と“後退”」(1992)等参照。すこし長くなるが引用してみよう。「現在、世界中の国で使われている大学史の標準教科書は、次のように説いている。「近代大学の出発点は1810年に創設されたベルリン大学である。この大学の基本構想を作ったのは、ヴィルヘルム・フォン・フンボルトであり、近代大学はこのフンボルト理念から始まった。フンボルト理念の中核は研究主義に

ある。つまり、大学は教育の場である以上に研究の場であるという考え方は、このフンボルトから始まった。これがドイツばかりでなく、世界の大学を変えた。」と。しかし近年こうした見解に対しては疑問も提示されている。例えばシルヴィア・パレチェク (Paletschek, Sylvia) (2001), *Verbreitene sich ein 'Humboldt'sches Modell' an den deutschen Universitäten im 19. Jahrhundert? in: Rainer Christoph Schwinges (Hrsg.): Humboldt international: der Export des deutschen Universitäten im 19. und 20. Jahrhundert*, Basel, 2001 p 81, や 金子勉 (2010) 「ドイツにおける近代大学理念の形成過程」 pp 143-158 を参照。少し長い引用であるが紹介しておこう。「かねてから、この「フンボルト理念」が世界各国にどのように伝播したのか、どのようなインパクトを与えたのか、世界各国で研究が蓄積されてきた。19世紀後半から20世紀初頭の時点でみる限り、各専門分野での研究の方法論を専門的に教える大学は、ほとんどドイツだけに限られていた。だから世界各地の研究志願者がドイツの大学に留学した。渡辺実の研究によると、明治8 (1875)年から同45 (1912)年まで、日本が派遣した文部省留学生総数683名のうち、八割がドイツに留学している。ただし、これは日本に限ったことではなく、アメリカでは、19世紀中に9000名の者がドイツの大学で学んだとされている。こうしたアメリカ人留学生が帰国後、アメリカの大学改革の中心的原動力となったことは、すでにさまざまな研究で明らかにされている。そのなかで、大学院という、その当時、世界中どこにも存在しない仕組みが作り出され、そこを拠点として「研究を通じての教育」という方式が導入され、それがアメリカの大学と学問の水準を引き上げた。これもまた、アメリカ大学史では通説となっている。

それでは「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」という「神話」は、いったい、いつ頃、誰によって作られたというのか。パレチェクは、1910年、当時弱冠28歳だったベルリン大学の私講師エデュアルト・シュブランガーが「フンボルトとその教育改革」という書物を発表し、それ以来、この言葉が流布されることとなったと断じている。1910年という年はベルリン大学創設100周年記念にあたり、ベルリン大学の栄光をたたえる讃歌が必要だった。その時シュブランガーは、100年間歴史の片隅に埋もれていたフンボルトという人物を掘り起こし、彼の大学構想を紹介するとともに、その理念の正しさを賛美した。かくして「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」という「神話」が創造されて、世界中の大学史がこうした叙述をするようになったとパレ

チェクはいう。…さて日本には「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」は、いつ頃、誰によって伝えられたのであろうか。明治33 (1900)年から同40 (1907)年まで、京都帝国大学法科大学は、ドイツから帰国したばかりの高根義人教授を中心にして、「研究を通じての教育」という、当時の帝国大学には見られない、新たな教育方式を導入し実験した。その詳細は拙著「京都帝国大学の挑戦」に譲るが、その構想と実践は、明らかにドイツ・モデルに基づいたものであった。ところが高根たちは、彼らの目的、意図を「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」として語ったことは、まったくなかった。また、明治42 (1909)年から大正2 (1913)年まで、東京帝国大学法科大学の外国人教師を勤めたハインリヒ・ヴェンティヒも、「経済学教授法改良意見」を公表してドイツ方式の採用を提案し、それを実行したが、彼もまた「フンボルト理念」とも「ベルリン・モデル」とも言っていない。日本における経済学の始祖ともいべき福田徳三も、東京高等商業学校で同様な試みを企てたが、彼もまた「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」などということは、一言も言っていない。

それでは、日本において「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」という言葉が最初に登場するのはいつだったのか。筆者のこれまでの調査では、大正2 (1913)年9月22日号の「万潮報」の社説(言論)が、その最初と思われる。それによると、「大学教育は1810年、ベルリン大学の創設とともに、一時期を画したとみて差し支えない。少なくとも科学的自由討究の途が開かれたのである」としている。

もし、パレチェクの説が正しいとすると、やがて世界中の大学史の教科書が書き直されることになるが、はたしてそうなるか。パレチェクからのメールによると、若い世代の研究者が幾人か支持してくれているが、まだ全面的に受け入れられた段階ではないという。「フンボルト理念」「ベルリン・モデル」という神話がベルリン大学創設100周年記念を契機として作られたとすれば、来る2010年の創設200周年記念にはどのような「神話」が登場するだろうか。「フンボルトよ、さようなら」という論は、現在、世界各地で語られているが、果たして創設200周年記念は「フンボルト理念」に死亡宣告を下すことになるのだろうか。」と。フンボルトが最初であるかどうかは本稿にとっては直接的に重要な点ではないが、彼の名前があまりにも大きいので触れてみることにした。

8 ちょうど本稿を校正中に日本経済新聞(2019年9月)の「私の履歴書」において野中郁次郎が自ら

- の研究生活を書いている。彼の記述内容はこうした事情を知る上でも興味深い。
- 9 エクスターナルアプローチについては、伊東俊太郎・村上陽一郎共編(1989)『講座科学史1 西欧科学史の位相』培風館 p 377 以下を参照。村上陽一郎(1986) p 202 以下を参照。佐々木力(1997)『学問論—ポストモダニズムに抗して—』東京大学出版会, p 172 以下を参照。
- 10 Shumpeter, J.A., (1954), *History of Economic Analysis*, Oxford University Press.; 中山伊知郎・東畑精二訳(1955)『経済分析の歴史』岩波書店, p 107
- 11 荒川章義(1999)『思想史のなかの近代経済学—その思想的・形式的基盤—』中央公論社, また、いずれの国であろうと、いわゆる企業経営についての学問である経営学は、産業革命や資本主義の生成・発展と密接に関連している。この啓蒙主義は産業革命の生みの親でもある。
- 12 本稿で用いる「近代科学」の内容は、今日のわれわれが一般的に用いている科学とはほぼ同義でもちいている。
- 13 Kant, I., (1781) *Kritik der reinen Vernunft, 1. Auflage*, (1961)『純粋理性批判』岩波書店
- 14 村上陽一郎(1997)『人間大学 新しい科学史』, NHK ブックス, p 62
- 15 ちなみにこの『百科全書』の日本に関する部分は、文章と図版を合わせて 65 項目ある。当時としては、この部分を読めば遠い異国の日本に関する知識を得ることができたのである。この『百科全書』に遡る二十数年前にイギリスのチェンバース (Chambers, E.) による(1728)『サイクロピーディア』(“*Cyclopaedia: or, an Universal Dictionary of Arts and Sciences*” 2 vols. London) が著されているが、これがデイドロやダランベール等の『百科全書』や『ブリタニカ百科事典』(*Encyclopaedia Britannica* 1768) に影響を与えたともいわれている。
- 16 ダランベールはパリの科学アカデミーの会員であり、アカデミー・フランセーズの終身幹事であった。またルソー (Rousseau, J.-J.) はデイジョンのアカデミーに、ヘルダー (Herder, J. G.) やメンデルスゾーン (Mendelssohn, M.) はベルリンのアカデミーに懸賞論文を応募している。ちなみに、ニュートン (Newton, I.) はロンドンの王立協会の会長を務めたが、彼の時代においてはケインズがいみじくも指摘したように、彼は「最後の魔術師」であったことを指摘しておきたい。
- 17 そうした大学の変化以外にも、読書クラブ、コーヒーハウス、サロン等々といった場所で新しい知の普及と交換がなされた。それに大きな推進力となったのが出版活動の発展である。そしてそうした交流が、ラテン語ではなく英語、ドイツ語、フランス語といった「世俗言語」でなされるようになった点にも注意しておく必要がある。すなわち「知の世俗化」が始まるのである。
- 18 18 世紀だけで、アメリカに運ばれたアフリカの奴隷は約 700 万人といわれている。弓削尚子(2004)『啓蒙の世紀と文明観』山川出版社, p 022 以下を参照。
- 19 弓削尚子(2004) pp 034-036 を参照。
- 20 この経緯については、Crosby, A.W., (1997) *THE MEASURE OF REALITY: Quantification and Western Society, 1250-1600*, Cambridge U.P., 小沢千重子訳(2003)『数量化革命』紀伊国屋書店, p 009 を参照。
- 21 Crosby, A.W., 小沢千重子訳(2003) pp 168-16
- 22 Crosby, A.W., 小沢千重子訳(2003) p 28
- 23 パチョーリやシュバルツについては、例えば片岡泰彦(1988)『イタリア簿記史論』森山書店を参照。
- 24 山之内克子(2003)『啓蒙都市ウィーン』山川出版社, p 003 を参照。この当時の啓蒙を推し進めた絶対専制君主を「啓蒙専制君主」ともいう。またドイツやオーストリー等においては、啓蒙思想が政治への影響をもたらす代わりに、人々の精神面ないし芸術方面への影響を強めたのである。たとえば、カントは「啓蒙とは、人間が自己の未成年の状態から脱却することである」(1974)『啓蒙とは何か他四篇』篠田英雄訳, 岩波文庫を参照。Kant, I. *Beantwortung der Frage: Was ist Aufklärung Die Berlinische Monatsschrift* 1784-12,
- 25 こうした上からの「啓蒙」の推進は、ちょうど明治維新におけるわが国の「近代化」に似ているように思われる。
- 26 例えばオーストリーにおいてこうした動きを積極的に推進したのが、君主でありながらある意味ではもっとも啓蒙主義的人物といわれた当時のヨーゼフ II 世であった。彼はプロイセンのフリードリッヒ II 世とともに当時のもっとも啓蒙主義的で合理主義てき人物として知られている。
- 27 弓削尚子(2004) pp 067-071
- 28 Cassirer, E., *Die Philosophie der Aufklärung*, Tübingen, 1932, J.C.B.Mohr, pp. 128-129, 中野好之訳(1962)『啓蒙主義の哲学』p 118, 紀伊国屋書店,
- 29 村上陽一郎「総説」伊東俊太郎・村上陽一郎共編(1989)『講座 科学史1 西欧科学史の位相』培風館, pp 1-2
- 30 吉田 忠(1986)「科学の自立と制度化」(新岩波講座 哲学 8)『技術・魔術・科学』岩波書店, p

- 192 以下。さらに、中山茂 (1974) 『歴史としての学問』、ベン・デービット潮木守一・天野郁夫訳 (1974) 『科学の社会学』、Joseph Ben-David (1971), *The Scientist's Role in Society: A Comparative Study*, も参照。
- 31 中山 茂 (1974) p 109 以下を参照。
- 32 例えば、ヘルメス主義については、次を参照のこと。柴田 有 (1986) 「ヘルメス思想の源流—『アスクレピオス』の自然哲学とその周辺—」(新岩波講座 哲学 8) 『技術・魔術・科学』 pp 79-107。
- 33 この点については注(39)を参照。
- 34 啓蒙主義の運動は、その内容によって一般には「フランス啓蒙思想」「ドイツ啓蒙思想」「イギリス啓蒙思想」等に分類される。『岩波哲学・思想事典』 pp 423-425
- 35 シェンク H.G. (1975) 『ロマン主義の精神』生松敬三・塚本明子訳、みすず書房、本文における、パリーンの序文を参照。p.x-l, Schenk, H. G., (1979) *The Mind of the European Romantics*, Oxford University Press, xv
- 36 村上はこれを真理と知識の世俗化と呼んでいる。(1976) 『近代科学と聖俗革命』新曜社, pp 12-13, また、吉田 忠 (1986) 「科学の自立」 pp 193-197 を参照。
- 37 桑原武夫編 (1954) 『百科全書—序論および代表項目』岩波書店, pp 19-20。
- 38 「素朴なベーコン主義」については村上陽一郎 (1974) 『聖俗革命』, 同 (1974) 『近代科学を超えて』日本経済新聞社, p 11。そして「精神のバケツ理論」についてはポパーの (1974) 『客観的知識』木鐸社 p 71 以下, (1972) *Objective Knowledge*, を参照されたい。このような、経験主義的かつ客観的な知識観をもっともよく表した一つの到達点が論理実証主義であったといえる。
- 39 村上陽一郎 (1974) p 23
- 40 ケプラー (Kepler, J.) の (1609) 『新天文学 (*Astronomia Nova*)』, ガリレイ (Galilei, G.) の (1632) 『天文対話 (*Dialogo sopra i due massimi sistemi del mondo*)』, デカルト (Descartes, R.) の (1644) 『哲学原理 (*Principia philosophiae*)』が刊行され、運動力学の伝統での画期的な成果となり、ギリシャ以来の運動論の考えを根本的に否定することとなった。「地上の運動に関しては、(自由落下運動を除いて) すべて外的運動力を前提とする、という運動論が崩壊し、地上の運動現象は天体にも適用されるべきであること、物体の運動は必ずしもその物体にかかる運動力を前提としないこと (慣性原理) が明らかにされた」村上陽一郎 (1974) pp 3-4。また、ウィリアム・ハーベイ (William, H.W.) は 1628 年に血液循環を問い、デカルトはそれに刺激を受けて機械論的な生体観の原則を提唱した。一方イギリスの、ロイヤルソサエティーには、「細胞 (cell)」の命名者であり、「フックの法則」のフック (Hooke, R.)、原子論や化学の領域において「シャルル=ボイルの法則」で有名な、ボイル (Boyle, R.)、ハレー彗星のハレー (Halley, E.)、政治算術の先駆者で「ペテイ=クラークの法則」のペテイ (Petty, W.)、そして「万有引力」のニュートン等が活躍していた。また、その他でも、「トリチェリの真空」のトリチェリ (Torricelli, E.) や「光の波動説」のホイヘンス (Huygens, C.) 等々の多数にのぼる。
- 41 Gillispie, C.C., ; Sarton, G.A.L., (平田寛訳) (1951-1966) 『古代中世科学分化史』岩波書店, Butterfield, H., (1949) *The Origins of Modern Science 1300-1800*, London, 1949; Koyre, A. (菅谷暁訳) (1939) 『ガリレオ研究』, 法政大学出版局 >, *ibid.*, (1957) *From the Closed World to the Infinite Univers*, Baltimore.; 表記の他にも、オースタイン (Ornstein, M.), (1913) *The Role of Scientific Societies in the seventeenth Century*, Chicago.; ボース (Boas, M.) (1952) *The Establishment of Mechanical Philosophy*, Osirisio.; ホール (Hall, A.R.) (1954) *The Scientific Revolution 1500-1800*, London.; サックレイ (Thackrey, A.) (1980) *History of Science*, in Paul T. Durbin (ed.) *A Guide to the Culture of Science, Technology and Medicine*, N.Y., コーエン (Cohen, I.B.) (1985) *Revolution in Science*, N.Y.,
- 42 こうしたことは、多くの科学史家においても珍しいことではない。例えば、佐藤満彦 (2000) 『ガリレオの求職活動—ニュートンの家計簿—科学者達の生活と仕事—』中央公論社においては、彼等ははじめから何の疑いもなく「科学者」として記されている。また、同者著 (2002) 『科学史こぼれ話』恒星社厚生閣においても、近代科学の始まりは、1500 年からとされている。p 2 を参照。が、彼等の活動ぶりは、今の科学者のそれとは大きい隔たりがある。ちなみに、ニュートンの遺品をオークションで落札したケインズが、その遺品の多くが錬金術に関するものであったことに驚愕した話は有名である。ケインズはその著 (1959) 『人物評伝』熊谷尚夫・大野忠男訳 岩波書店 (岩波現代叢書) の中で、次のように述べている。少し長くなるが引用してみよう。「わたくしは彼自身の本拠でニュートンのありのままの (イタリックは原文でルビ・以下同) 姿をお話しするにあたって、いささか躊躇なきをえない。…わたくしはむしろ、彼自身の友人や同時代の人たちが見ていたとおりに、彼を見ようとするものである。

…十八世紀およびそれ以降において、ニュートンは近代に属する科学者の最初にして最大の者であり、合理主義者で、また冷やかかで混じり気のない理性に従って思考することを教えた者と見られるにいたった。わたくしは彼をこのようには見ていない。一六九六年に彼がケムブリッジを去ったときに荷造りをした、そうして一部散逸したけれどもわれわれに伝わっているあの箱の内容をよく検討したところのあるものならだれも、そういう見方ができるとはおもわない。ニュートンは理性の時代に属する最初の人ではなかった。彼は最後の魔術師であり、最後のバビロニア人でまたスーメル人であり、一万年には少し足りない昔にわれわれの知的遺産を築き始めた人たちと同じような目で、可視的および知的世界を眺めた最後の偉大な人物であった。…なぜ「わたくしは彼を魔術師と呼ぶか。それは彼が全宇宙とその中にあるものごとを謎として秘密として考えていたからであって、その秘密は、ある一定の証跡、すなわち秘教的兄弟団に一種の哲学者の宝探しを許すために神が世界のあちこちに置いた、ある一定の神秘的な手がかりに純粋思惟を適用することによって読み取ることができるものである。…彼は宇宙を全能の神によって課された暗号と見なしていた。…筆跡から判断してもっとも初期のものに属する大きな部分は、錬金術一変成、化金石、不老不死の靈薬一に関するものである。…ケムブリッジの図書館には初期のイギリス錬金術師の手稿がひじょうにたくさんある。おそらくは大学内部に打続いたある秘教的伝統があって、これが一六五〇年から一六七十年にいたる二十年間に再び活動を開始したものであろう。ともかく、ニュートンが激しい耽溺者であったことは明瞭である。…そのニュートンは、彼の秘密な異端とスコラ的な迷信とを隠そうとして一生苦心したのであった！」pp 315-327, J. M. Keynes, (1972), *Essays in Biography The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Macmillan St. Martin's Press, pp. 363-373

43 ドレイパー (1978) 『宗教と科学の闘争史』社会思想社 (1881) *History of the conflict between religion and science*, D. Appleton and Co., New York, 1874,

44 ドレイパー (1978) p 204

45 村上陽一郎 (1997) pp 16-18

46 Whewell, W., (1837) *The Philosophy of the Inductive Science*, Oxford, 1837,

47 村上陽一郎 (1997) p 39 ; (1998) 『岩波哲学・思想事典』 p 224 ; Oxford English Dictionary また、市川惇信 (2000) 『暴走する科学技術文明』 pp 32-33 参照。また本書によれば、“科学者 (scientist)”

の公式の出現は OED によれば、1834 年のイギリス科学推進協会 (British Association for the Advancement of Science) での会合とされている。

- 48 村上陽一郎 (1974) p 7
- 49 村上陽一郎 (1974) p 11
- 50 吉田 忠「科学と社会」村上陽一郎編 (1980) 『1 科学史の哲学』朝倉書店、特に p134 以下を参照。
- 51 村上陽一郎 (1997) pp 63-64。吉田 忠 (1980) 特に p 101 以下を参照。
- 52 梅根悟訳 (勝田守一監修) (1970) 『大学の理念と構想』, 明治図書,  
*Über das Wesen der Universität, drei Aufsätze von Joh. Gottl. Fichte, Friedr. Schleiermacher, Henrik Steffens aus den Jahren 1807-1809*, hrsg. von E. Spranger Verlag von Felix Meiner, Leipzig, Neue Aufgabe 1919,
- そして、後に触れるように、この知の「相対化」によって知が人間理性 (心) の中にある<理論負荷>、という指摘はその後のわれわれの知識体系を論じるにあたって非常に重要な役割を果たすこととなるのである。また、後に触れるように、シェンプルーク (Schönpflug, F.) はその著『経営経済学』のなかで、啓蒙主義時代の哲学者であるコントの実証主義に触れ、次のようにいっている。「ゴンベルクとエーレンベルヒの最初の試みがすでにコント実証主義哲学のきわめて強い影響を受けているのであり、両者がすでに、「形而上学時代」を終末させて実証的な真の意味の科学的時代への道を開いたことの確固たる論拠である」p 207, Schönpflug, F. (1954) *Betriebswirtschaftslehre-Methoden und Hauptströmungen-2. erweiterte Aufl. von., Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre*, hrsg. Von Hans Seischab, Stuttgart, p 232, またコントのいう「実証的」は、ダランベールの実証的性格の「表現のなかに先駆的に汲み取ることができよう」これについては村上陽一郎 (1976) 『聖俗革命』「総説」pp 3-110 などを参照。
- 53 ちなみに、中世大学の最古の大学は一応イタリアのボローニャ大学 (Alma mater studiorum-Università di Bologna) で 1088 年頃とされている。本文において、中世大学はカトリックの教義を研究し学ぶ、と述べたが、このボローニャ大学は法律を学びたい学生たちが自然発生的に集まりその団体である「国民団 (ユニヴェルシタス)」を結成したことに始まる。その意味では、当初からカトリック教会の明確な意図があったわけではないようである。ただ、ボローニャ大学に続いて設立されたフランスのバリ大学などは明確にカトリックの教会学校として



- 誕生した。それ以降のヨーロッパの中世大学は基本的にはカトリックの教会学校である。もっとも、ボローニャ大学にしても、その講義は教師の自宅だけでなく、近くの教会などが利用されたようである。例えば法学は聖ドメニコ教会、医学や教養諸学は聖フランチェスコ教会を中心にして、といったように。丹野義彦(2013)「大学発祥の地 ボローニャ(1)」『書齋の窓』(no. 626, 7-8)pp 68-73.
- 54 このフンボルトの大学理念が、19世紀後半のドイツにおける科学の発展の主要な原動力とする見方がある一方で、ベン・ダビッド(デイビッド)による「競争モデル」説もある。潮木守一(1992)『ドイツの大学』講談社, pp 214-215。この点については金子勉(2010)も参照。19世紀のドイツの近代大学の理念については、本稿5も参照。
- 55 Merton,R.K. (1973) “The Normative Structure of Science” in, *The Sociology of Science Theoretical and Empirical Investigations*, London., pp 267-278. なおマートンのこの論文の初出は1942年である。村上陽一郎(1994)『科学者とは何か』新潮社 pp 82-84も参照。
- 56 日本経済新聞2001年1月19日朝刊(17面)記事。本記事によると、ヨーロッパの学術団体やアメリカの米国立衛生研究所も日本学術会議と同様の反対声明を出している。
- 57 村上陽一郎(1997)p 8, 同(1994), 中山 茂(1974)『歴史としての学問』中央公論社
- 58 これについては,(1971)「専門職の社会学—専門家の概念」『ソシオロジー』16巻3号, を参照。
- 59 この意味では、キリスト教知識に関しても、その必要性を社会が感じ取り、その知識の確立と発展のために中世大学や教会という制度を作ったといえよう。渡辺正雄編(1986)『科学の世界』共立出版 p 216以降も参照